



Personnel Management

人材マネジメント

人事制度

人事評価・マネジメント

人材育成

Well-being施策の推進

人事制度

MIRARTHホールディングスグループは、従業員一人ひとりが未来に向けた持続的な成長を共に創造する存在であるという考えのもと、人事制度を運用しています。タカラレーベンでは、変化する時代への対応とパーパスに基づき、経営計画達成に必要な人材を安定的に生み出す新人事制度に改定しました。

新制度では、昇格昇給に関わる行動評価において、パーパス・バリューズに基づく評価項目とし、体現する従業員を評価できる評価基準に設定することで、従業員の自己成長と働き甲斐の創出を目指します。

また、ベースアップはもとより、転勤する従業員へのサポートとして転勤手当や寒冷地手当を新設するなど、安心して働ける環境の構築も推進しています。

これらの取り組みにより、当社グループでは人材の安定的な育成とやりがいの創出を目指しています。

人事制度基本方針

経営計画達成に必要な人材を安定的に生み出す人事制度

- パーパスに基づき策定したバリューズを軸とした、会社が求める人材像を明確に打ち出し、従業員がキャリアビジョンを描ける仕組みの構築
- 適正な人件費配分による優秀な人材の獲得・定着とモチベーション向上
- 優秀な管理職人材を生み出すための教育と選抜の実施
- 期中での評価者と被評価者の面談を義務付けることによる公平性・透明性の高い評価・処遇の実行による従業員の納得感と成長意欲の向上

情熱・感動

環境創造に情熱を注ぎ、人々と感動を分かちあう。

価値創出

スピード感を持って変革を続け、新しい価値を創出する。

誠実・信頼

誠実な行動で、人と社会の安全・安心を約束する。

持続可能

人、自然、社会の共存を目指し、サステナブルな世界をつくる。

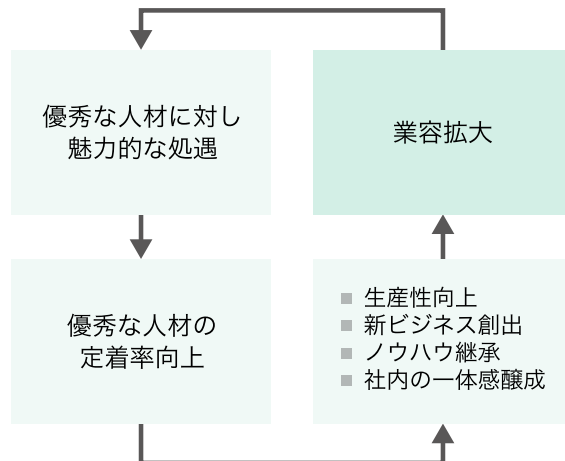
多様性・共創

一人ひとりのアイデアを大切に、地域社会との共創を進める。

人事制度改定の効果

タカラレーベンでは、適正かつ公平性・透明性の高い評価・処遇、評価基準の目線合わせなどの進捗状況をきめ細かく分析し、継続的な改善に取り組んでいます。

評価の上振れ傾向、評価基準のばらつきなどの解決に向けて、毎年評価者研修や新任管理職研修を通して、啓蒙しています。



人事評価・マネジメント

360度診断

MIRARTHホールディングスグループは、管理職層以上の育成および組織の改善を目的として、360度診断を実施しています。360度診断は、自身の日常行動が周囲にどのように受け止められているかを知ること、自他認識の一致・ギャップを知り、自分を客観視する有効な機会となります。また周囲から多面的にフィードバックを受けることで、自身が認識していない強みや弱みを把握し、自身の行動傾向を知って行動発揮度能力の向上につなげることを目的としています。2024年度は次長以上（タカラレーベンを除くグループ会社は取締役以上）を対象に、本人、上司、同僚、部下にアンケートを実施。その回答結果を基に本人にフィードバックを行いました。

タレントマネジメントシステムの導入

当社グループは、グループ規模の拡大に伴って従業員の把握が難しくなっていることや、人事情報・データがグループ会社毎に管理され散在していることなどから、これらの課題を解決し、人事情報を効果的・多角的に管理して人材を最大限活用するため、タレントマネジメントシステムを導入しています。タレントマネジメントシステムは、従業員一人ひとりのスキルや能力、異動、評価などのさまざまな情報をデータ化し、一元管理するツールです。バラバラだった情報を一元管理することにより、人材情報の多角的な分析や可視化が可能になり、戦略的な人事情報の活用につながっています。

人材育成

人材育成方針

パーパスの実現に向け、高いビジネス基礎力と信頼される人格を持ち、自らが率先してチャレンジすることでチームを目標達成へ導ける人材の育成を目指します。

研修制度

従業員一人ひとりの成長と組織としての総合力の向上を目指し、さまざまな研修を実施しています。

教育研修基本方針

- ビジョンに基づく育成だけでなく、一社会人としてステークホルダーに対し誇れる人材の育成
- 各従業員が、自己成長感を覚え、キャリアデザインを構築できるプログラムの実施
- 人事評価制度と連動した、階層ごとに必要となる指導育成力、組織管理能力等、組織や仕事のマネジメント能力の向上
- 各業務の遂行に必要な専門知識、技術等、業務処理能力の習得

新入社員研修

社会人・組織人・仕事人としての意識や、社内における自らの任務の自覚と責任意識を高め、プロとして成果を上げる能力を身に付けることなどを目的に、新入社員に対して入社後の3年間、定期的に研修を実施しています。「新入社員3カ年育成プログラム」に沿って、入社1年目、2年目、3年目ごとに求められる役割、目標、目的意識などを明確にし、自主性をもった従業員の育成に努めています。

宅建取得支援

タカラレーベンでは、従業員に向けて宅地建物取引士資格の取得を促進する取り組みを進め、教材の案内、模擬テストなどを実施しています。

教育研修の拡充

タカラレーベンでは、従業員一人ひとりの成長と組織としての総合力の向上を目指し、教育研修制度の充実に努めています。2024年度は、新入社員研修をはじめとする階層別研修、選抜された人材を対象とする研修など、個々に求められる知識、スキルを取得するためのプログラムを1年間にわたり計画的に実施しました。また2025年度より、ホールディングス設立時に制定したパーパス及びバリューズを達成するために教育研修のグランドデザインの改定を行いました。

研修体系図

等級	定義	視点	全社教育		職場	選抜	その他	
			階層別					
役員	■経営戦略の策定及び意思決定 ■会社運営	会社	コンプライアンス・ハラスメント バーパス・バリューズ 評価者トレーニング	経営戦略 会社運営	360度評価	評価 成果評価・行動評価フィードバック面談 経営マインド	宅建士資格取得支援制度 Eラーニング	
M3	■担当組織の戦略推進・管理 ■組織目標の達成 ■円滑な組織運営 ■副事業部長、部長職の育成	組織		経営戦略 ガバナンス				
M2	■担当組織の戦略推進・管理 ■部目標の達成 ■円滑な組織運営 ■次長、課長職の育成	組織		ビジョン戦略 組織開発 会計（応用） DX				
M1	■担当組織の戦略推進・管理 ■課目標の達成 ■円滑な組織運営 ■部下育成	チーム		マネジメント基礎スキル マーケティング 会計（基礎） 労務管理、目標管理 評価	OJT			新卒3年育成 キャリアアップ
G3	■部下への指示・指導 ■業務遂行・改善・課題解決の中心的な役割	個人		Digital Marketing 応用 データ分析				
G2	■上位者の概要指示で担当業務を遂行 ■業務遂行・改善・課題解決			Digital Marketing 基礎 アサーティブコミュニケーション				
G1	■上位者の詳細な指示で担当業務を遂行 ■業務経験・知識の習得			ビジネススタンス ビジネスマナー ビジネスコミュニケーション ITリテラシー				

フィードバック面談の実施

MIRARTHホールディングスおよびタカラレーベンでは、経営戦略と紐づいた成果評価における目標を各従業員が設定し、一人ひとりの成長を促進することを目的に評価者と被評価者間において半期ごとにフィードバック面談を実施しています。また、Our Values（価値観）に基づいて従業員の行動評価項目（等級毎に求められる行動）が設定されており、期初・中間・期末の年間3回の面談を行っています。

ジョブローテーション

定期的に職場の異動や職務の変更を行うジョブローテーションの活性化を進めています。若手層に、本部や部門を越えた異動を経験させることで、会社全体の理解、ポテンシャルの追求、異なる環境への適応力強化を促進します。また、幅広い知識・スキルを持つゼネラリストを育成し、部門間の結びつきを深めることで組織力の強化にもつなげていきます。

デジタル人材育成

MIRARTHホールディングスは、DXを推進するためには、グループ内でデジタル人材を育成することが重要であると考えています。

人材交流の実施

MIRARTHホールディングスは、デジタル人材の育成に関する革新的な取り組みを実践・提供するソフトバンク株式会社の知見とテクノロジーを活用してデジタル人材育成基盤を構築するとともに、当社グループとソフトバンク株式会社との人材交流を実施しています。

この取り組みを通じて、デジタル人材を育成するための研修（eラーニング）システムを構築し、理解度の把握や先端テクノロジーの活用方法の定着化に向けた管理・フォローシステムを含むデジタル人材育成基盤を確立します。また研修体系の整備やグループ間の人材交流を通じて、デジタル人材の定義や育成方法を明確化するとともに、ソフトバンク株式会社との交流によってデジタル人材の育成ノウハウやデジタル施策の推進に関する知見などを当社グループの従業員・社内組織に経験・知見として蓄積し、さらにデジタル施策を推進していくための組織・人員体制を構築していきます。

DXインターンシップ

MIRARTHホールディングスは、DXを推進する新卒人材の採用に必要な要件の検証や、当社のデジタル人材に関する取り組みをエンジニアを養成する大学・専門学校など社外へ周知することを目的として、2022年度から長期インターンシップを実施しています。2024年度からは、実際にインターンシップから採用した新入社員が活躍を開始しており、エンジニアの基礎を学生時代に学んでいることからDX推進の戦力として早期に立ち上がることができ、組織へ貢献しています。

MIRARTH INNOVATION LABO～ミライラボ～

MIRARTH INNOVATION LABO（ミラース・イノベーションラボ／ミライラボ）は、タカラレーベンのG3等級（非管理職・リーダー層）を対象に行われた、階層別選抜研修参加者により2023年度に発足されました。

MIRARTHホールディングスを100年間存続させるには、「部署を超えて横断的に関わり合いながら柔軟な発想で新たな商品・戦略・事業を生み出していくこと」が必要であるという考えに基づき、「若手社員育成」「部門を超えた横断的な関わりの促進」「従業員が働き続けたいと思う環境の構築」に向けた取り組みを実施しています。

2024年度は、新卒3カ年育成カリキュラムの作成や、部門を超えた座談会・勉強会の実施、社内掲示板において有給・育休取得事例の紹介等を行いました。



勉強会の様子

Well-being施策の推進

従業員の幸福度調査（幸せ実感）

「幸せを考える。幸せをつくる。」をビジョンに掲げるタカラレーベンは、企業価値の向上には従業員の幸福度を高めることが重要であると考え、2022年度より従業員を対象に幸福度調査を開始し、2023年度からはグループ全社で実施しています。

Well-being（幸福）は、身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態を指します。SDGsの目標3でWell-beingの重要性が掲げられているほか、人材確保、経済活力の維持・向上の面からも、Well-beingの重要性が注目されています。

幸福度調査では、7件法でのアンケート回答をもとに従業員の幸福度を測定・数値化。従業員が「どの程度の幸福を感じている状態か」「どの項目が足りているか、または不足しているか」を把握・分析し、今後の施策検討と併せてKPIを設定しました。

今後も継続して幸福度調査を実施し、従業員の幸福度を高めるための戦略人事および人材の最適配置を推進し、ホールディングス化に伴う体制構築を強化していきます。またハラスメントが発生しない環境作りを役員と共に強化していきます。

従業員人事面談

タカラレーベンでは、新入社員が抱える不安や疑問を解消し、早期に職場に適應できるようサポートすることを目的として、新入社員を対象に人事面談を実施しています。多様な背景を持つ新入社員の意見を反映することで、誰もが働きやすい職場づくりを推進するとともに、新入社員との対話を通じて、会社への期待や課題を共有し、共に成長していく関係性を築くことで、従業員エンゲージメントの向上を目指します。面談でヒアリングした内容を基に、労働時間管理、キャリア開発支援など、人事制度全般の改善に取り組んでいます。

また、タカラレーベンリアルネットでも全従業員に対して人事面談を実施し、従業員からの意見や要望をもとに、研修制度の運用を開始するなど、職場環境の改善に取り組んでいます。

従業員への還元

MIRARTHホールディングおよびタカラレーベンは、歴史的な物価上昇への対応、および競争力の源泉である多様で優秀な人材の獲得・能力発揮・活躍を図り、生産性向上へとつなげるため、2024年度は平均6.3%の給与のベースアップを実施しました。今後も、従業員が安心して働き、生活できる環境を整備し、従業員のエンゲージメントの向上と企業競争力強化を図っていきます。

選択式確定拠出年金（DC）制度の導入

MIRARTHホールディングスとタカラレーベンは、2024年12月より、福利厚生制度のさらなる充実を図る一環として、「選択式確定拠出年金（DC）制度」を導入しました。

確定拠出年金制度とは、各従業員が老後に向けた資産形成を主体的に行い、定年後にその運用成果を受け取る仕組みです。当社が導入する選択式DC制度では、会社が毎月1,000円の掛金を拠出するとともに、従業員が自らの賞与から任意で追加拠出することが可能です。これにより、一人ひとりがライフステージや価値観に応じた資産運用を行うことができる柔軟な制度設計となっています。本制度により、変化の激しい社会環境の中、従業員が将来に対して安心感を持ち、自らの人生設計を主体的に描ける環境づくりを支援していきます。

従業員とのコミュニケーション強化

より良い職場環境の実現を目指し、従業員の声と向き合う取り組みを推進しています。

グループイベント

MIRARTHホールディングスは、2024年5月にグループ従業員が一堂に会するイベント「KICK OFF FORUM 2024」を開催しました。本フォーラムでは、長期ビジョン策定メンバーによるトークセッションを通じて、当社のパーパスや長期ビジョンの浸透を図りました。また、従業員からの質問回答コーナーを設け、双方向のコミュニケーションを促進致しました。さらに、グループ会社従業員を対象とした新規事業提案制度「新常識Pic2023」の表彰や、長年にわたり会社に貢献してきた永続勤続者の表彰、未来を担う新入社員の紹介なども行われました。

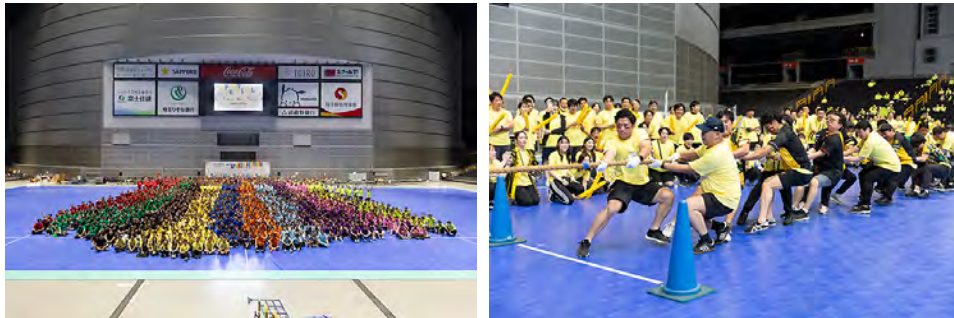
グループ従業員が一堂に会し、交流を行う本イベントは、グループ全体のコミュニケーションを促進し、一体感を醸成する貴重な機会となりました。



SPORTS FESTIVAL2024

2024年10月にさいたまスーパーアリーナにて「MIRARTH HOLDINGS SPORTS FESTIVAL 2024」を開催しました。MIRARTHホールディングスグループの従業員とご家族、約1,400名が集結し、スポーツを通じてグループ内の親睦を深めました。当日は、スポーツの得意不得意に関わらず参加できる多種競技や、ご家族やお子様に参加できる種目、自然に触れるキノコ狩り体験コーナーなども設置し、笑顔あふれる一日となりました。

本イベントでは、スポーツを通じて親睦を深めるとともに、健康を意識するきっかけづくりになる機会となりました。



1 on 1 制度

MIRARTHホールディングスとタカラレーベンでは、上司・部下のコミュニケーションを促進することにより、より良い職場環境を構築するため、上司と部下が自由な話題で定期的に面談を行う「1 on 1」を実施しています。対話の場を設けることで、コミュニケーションのすれ違いを回避し、お互いの理解促進と信頼関係の構築を目指しています。

MIRARTH NOTEの拡充

当社グループでは、グループ内WEBサイト「MIRARTH NOTE（ミラースノート）」を運用し、グループシナジーの最大化につながる情報共有やコミュニケーションの活性化を推進しています。

MIRARTH NOTEには、グループ会社間で各社の取り組みやリリース情報を共有する機能を有し、マニュアルや掲示板など業務効率化に役立つ最新情報を掲載しています。2023年度には、グループ全社のサステナビリティ活動をタイムリーに発信する「サステナビリティAction!」ページをMIRARTH NOTE内に新設しました。グループ各社のサステナビリティの取り組みとSDGsの17の目標を関連付け、さまざまな社会課題と結びつけながら記事を発信することで、サステナビリティの社内浸透を図っています。





Respect for Human Rights

人権の尊重

MIRARTHホールディングスグループは、従業員をはじめ、すべてのステークホルダーの基本的人権を尊重して行動するとともに、法令や社会的な倫理規範、あるいは「倫理規程」に定めた事項を遵守しています。

人権方針

MIRARTHホールディングスグループ人権方針

MIRARTHホールディングスグループ（以下、当社グループ）は、事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します。この当社グループ人権方針（以下、本方針）は、当社グループが事業活動を行う上での人権に関する考え方を明確にするものであり、当社グループは、社会の一員として、本方針に従い、人権を尊重し、活動します。また、当社グループの事業に関わるすべてのステークホルダーに対し、本方針に沿った人権尊重への理解と実践を期待し、協働して人権の尊重を推進することを目指します。

1. 国際人権基準の尊重

当社グループは、「国際人権章典」（「世界人権宣言」および「国際人権規約」）および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に記された人権を支持・尊重し、「ビジネスと人権に関する指導原則」や「国連グローバル・コンパクトの10原則」等に基づき、責任ある経営を推進していきます。

当社グループは、活動を行う全ての国・地域において、関連する法令を理解し、遵守します。万一、国際的に認められた人権と事業活動を行う国・地域の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求します。

2. 適用範囲

本方針は、当社グループの役員、従業員、派遣社員およびその他業務に従事するすべての者（以下、役職員等）に適用します。当社グループは、社会の一員として、人権尊重の重要性を強く認識し、本方針を事業活動全体に定着させるため、役職員等に対し適切な教育・研修を実施していきます。また、当社グループは、お客さま、お取引先の皆さまに、本方針を支持いただき、当社グループと協働して人権尊重の取り組みを進めていただくことを期待しています。

3. 人権に関する重点課題

社会の動向や事業を取り巻く環境などにより、取り組むべき課題は変化するため、当社グループは、ステークホルダーや社外の専門家との対話や協議などを通じて、人権に関する重点課題について、適宜見直しを図っていきます。

4. 人権デュー・デリジェンスと救済・是正

当社グループは、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、事業活動を通じて生じる顕在的または潜在的な人権への負の影響を把握して、未然に防止または軽減していきます。人権への負の影響を引き起こした、または助長した場合は、救済・是正に取り組みます。

5. ステークホルダーとの対話・協議

当社グループは、人権課題の理解や改善、解決のため、従業員や地域社会、お取引先、お客さまなど関連するステークホルダーとの対話と協議に努めます。

6. 情報開示

当社グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等で開示していきます。

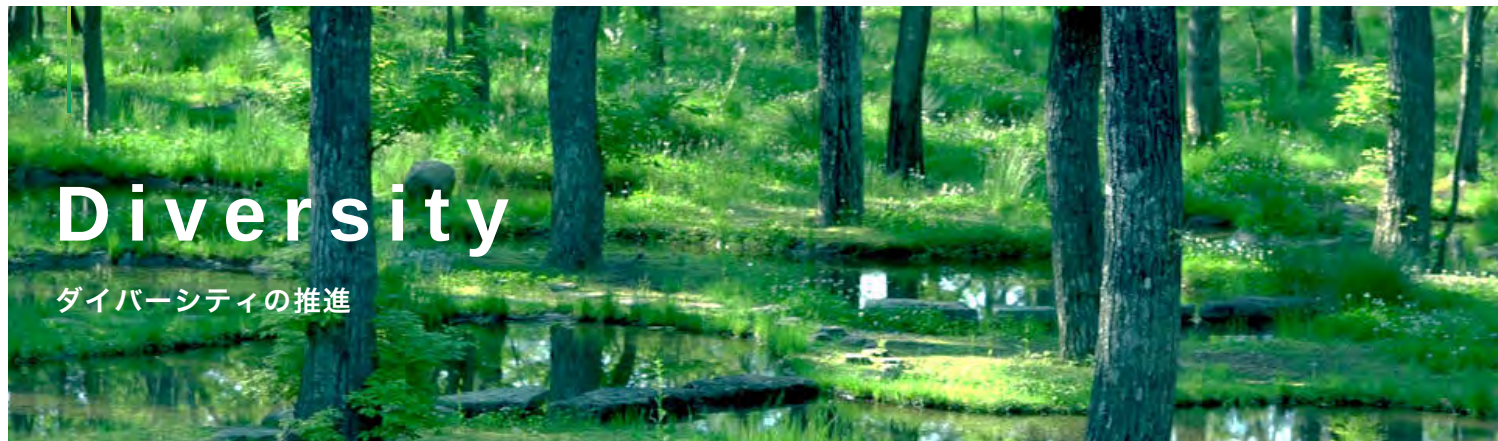
人権尊重に向けた取り組み

MIRARTHホールディングスグループでは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な枠組みや、投資家・顧客・取引先など外部ステークホルダーからの要請を受け、企業活動における人権尊重の重要性を認識し、人権デュー・ディリジェンスの推進に取り組んでいます。

その一環として、経営層の理解を深めることを目的に、役員を対象とした勉強会を実施しました。勉強会では、企業が人権課題に取り組む背景や社会的要請、サプライチェーンを含む事業活動における潜在的な人権リスクについて説明し、企業としての責任や対応の必要性に関する共通認識を形成しました。

また、関係部門に対しても勉強会を開催し、部門横断的に理解を深めながら、人権リスクの特定作業を進めています。事業構造や業務実態を踏まえたリスクの棚卸を行い、グループ全体での優先課題の抽出を行っています。

今後は、特定されたリスクに対する低減施策や是正措置を整備し、実効的な取り組みにつなげていくとともに、定期的なモニタリングや見直しを通じてPDCAサイクルを回し、継続的な改善と対応レベルの向上を図ってまいります。人権尊重の視点を経営と現場の双方に根付かせることで、持続可能な事業運営を支える基盤を強化していきます。



ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境づくり

ダイバーシティの推進

女性活躍推進

MIRARTHホールディングスグループは、ライフステージに応じた労働条件を整備し、女性が働きやすく、能力を発揮できる職場環境の整備を進めています。

MIRARTHエナジーソリューションズの取り組み

MIRARTHエナジーソリューションズは、2023年11月、女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定「えるぼし」3段階目（最高位）を取得しました。「えるぼし認定」は、女性の活躍促進に関する取り組み状況が優良な企業を、厚生労働大臣が認定する制度です。認定は5つの評価項目（採用・継続就業・労働時間等の働き方・管理職比率・多様なキャリアコース）で行われます。同社は、これらの評価項目すべてを満たし3段階目（最高位）を取得しました。



タカラレーベンの取り組み

タカラレーベンでは、人材育成とやりがいのある職場環境の構築の一環として、育児を行う従業員が仕事と子育ての両立ができるよう、内閣府が実施するベビーシッター派遣事業の助成を受け、2022年5月に「ベビーシッター利用割引制度」を導入しました。また同年10月には営業職の女性が産休・育休からの復帰後も、安心して仕事と育児を両立しながら活躍できる新しい働き方「ミドル総合職制度」を導入しました。

男性育児休業取得の推進

当社グループは「男性育児休業取得率」をKPIに設定し、男性従業員の育児休業取得を促進しています。社内報を通じてグループ全従業員に対し、育児休業取得における制度の紹介や、育児休業を取得した男性従業員の座談会記事を発信しています。タカラレーベンでは、掲示板において定期的に育児休業を取得した従業員のインタビューを掲載するなど発信を行っています。また、MIRARTHエナジーソリューションズでは、2022年度に男性育児休業取得率は100%を達成し、東京都の「TOKYOパパ育児促進企業」において「TOKYOパパ育児促進企業登録マーク」の最高等級である「ゴールド」企業として登録されました。

地域限定社員制度の導入

少子高齢化による労働人口の減少を背景とする労働力の確保や、事業エリア拡大による地方の人員確保が急務であること、また求職者のニーズの高まりなどから、タカラレーベンは2022年度より「地域限定社員制度」を導入しました。地方採用の円滑化と、働き方の多様化による人材の確保・定着を目指しています。

障がい者雇用

性別、年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が活躍する企業グループを目指して、ダイバーシティに取り組んでいます。千葉県千葉市の農園「レーベンヴィレッジ」では、障がい者3名、農園管理者1名を雇用し、さまざまな野菜を栽培しています。長期的に安心して就業できる環境を用意するとともに、障がいのある方が活躍できる雇用をすすめています。



レーベンヴィレッジ野菜販売会

レーベンヴィレッジで収穫された野菜の販売会を、MIRARTHホールディングス・タカラレーベン本社にて定期的に行っています。本社以外の支社・営業所、グループ会社などには、収穫した野菜を郵送しています。なお、野菜の売上はNPO法人のTABLE FOR TWOに寄付しています。

また、レーベンヴィレッジの理解・浸透を目的に、従業員が参加できる収穫体験会も行っています。



働きやすい職場環境づくり

「プレミアムワンアワー」制度の導入

MIRARTHホールディングスおよびタカラレーベンは、「プレミアムワンアワー制度」を導入しました。同制度は、週に一度、定時を1時間短縮することができる制度のことで業務以外の活動に充てることができる制度です。原則、終業時刻より最大1時間早く帰社できる制度ですが、始業時刻より1時間遅く出社する場合も利用可能です。従業員のリフレッシュを促すことで、生産性の向上や創造性の促進、人間関係の改善を図ることを目的としています。

テレワーク制度

タカラレーベンでは2019年4月よりテレワークを導入し、従業員の多様な働き方を支援しています。情報漏えい対策などを整えた上で、「担当する業務内容」「出産や育児、介護」といった条件を満たす対象者は、週3回まで、また育児・介護の事由以外でも「所属現場の許可」があれば週2回までオフィスに出社することなく勤務することが可能です。今後も、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができる魅力ある企業を目指すとともに、BCP（事業継続計画）の観点からもテレワーク制度を推進していく計画です。



職場環境の整備

オフィスカジュアルの導入

MIRARTHホールディングスグループでは、2023年度よりオフィスカジュアルを開始しました。リラックスできる服装でコミュニケーションを活性化させ、自由な発想を促すことで、活気ある働きやすい職場環境づくりを目的としています。

社内美化の取り組み

タカラレーベンでは、東京本社にて担当者による定期的な社内巡視を行い、会議室をはじめとした共有スペースの清掃を行っています。また、松山支店では独自の取り組みとして週に4日、執務スペースや会議室の清掃担当を部署ごとに割り振り、従業員全員で清掃を行う時間を設けています。各自整備内容を考えて取り組むなど、日常的に職場環境の衛生を保つよう、社内美化に努めています。

多様な働き方を支える支援

2019年4月から順次施行されている「働き方改革関連法案」を踏まえて、「長時間労働の是正」や「多様で柔軟な働き方の実現」「雇用形態に関わらない公正な待遇の確保」に取り組んでいます。

長時間労働については、「時間外労働 月に原則45時間以内・年6回のみ60時間以内」を徹底するとともに、勤務実態を可視化して人事評価に反映することを検討するなど、長時間労働をしない職場づくりを推進しています。長時間労働をした従業員に対しては、「医師による面接指導」「労働時間の把握」を実施し、衛生委員会や産業医と情報を共有して、健康被害、労働災害の防止を図っています。

従業員一人ひとりに合った柔軟な働き方につながる有給休暇取得については、「年次有給休暇5日取得義務」の遵守を前提に、それぞれに付与された年次有給休暇の取得を強く推奨しています。

また、2020年4月より施行された「同一労働同一賃金」については、すべての従業員にとって働きがいのある職場を目指して、「契約社員への待遇改善」「正社員への登用検討」などを行っています。

オフィス改革の推進

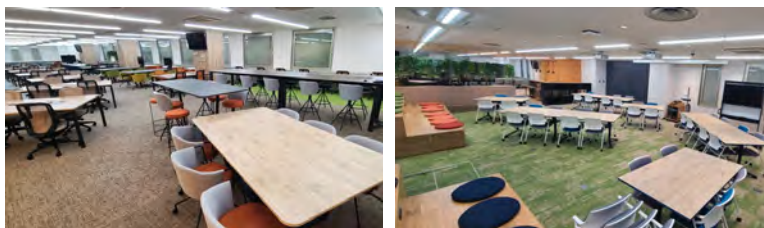
当社グループでは、フリーアドレスやABW※型のオフィスレイアウトを導入しています。自身の状況に応じて働く場所を自由に変えることで、部署間の壁やヒエラルキーを超えた従業員同士のコミュニケーションの活性化と生産性・効率性の最大化、およびペーパーレスによる省資源化に取り組んでいます。

※ ABW：「Activity Based Working」の略称であり、その時々の仕事の内容に合わせて働く場所を自由に選択する働き方の事をいう。

MIRARTHエナジーソリューションズの取り組み

2022年度に東京・飯田橋に本社を移転し、ABWを取り入れたフリーアドレスのオフィスレイアウトを導入しました。また、カフェスペースを設置し、くつろぎながらコミュニケーションや仕事ができる空間を創出するとともに、従業員のおすすめ書籍を置くライブラリーを設け、知識やエンターテインメントの共有を促進しています。

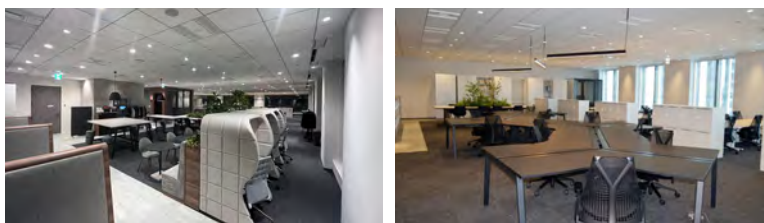
さらに有害物質拡散を防止し、衣服や体に付着する「タバコのにおい」をカットする分煙型喫煙ブースを設置し、従業員の多様性を受容するとともに、短時間で効率的にリフレッシュできる環境を提供しています。



MIRARTHホールディングス・タカラレーベンの取り組み

MIRARTHホールディングスおよびタカラレーベンは、2023年度の東京本社のオフィス増床に伴い、一部フロアにてABW型のオフィスレイアウトを導入しました。

モニター付きボックスミーティングスペースや、席の幅が広く書類を広げて作業するのに適したブーメランデスク、吸音素材の仕切りがあり、集中して作業が可能なセミクローズブース等、自身の状況に応じて働く場所を自由に選べるレイアウトになっています。





Health & Safety

健康・安全管理

安全・衛生管理

健康経営

安全・衛生管理

安全・衛生に関する基本方針

MIRARTHホールディングスグループは、従業員の安全確保と健康維持・増進への支援を積極的に行い、多様な人材が生き生きと働ける職場環境づくりに取り組みます。また、その推進体制として「衛生委員会」を設置し、従業員の安全・衛生管理の徹底を図っております。

衛生委員会

タカラレーベンは、労働安全衛生法第18条で定められた衛生委員会を中心に、すべての従業員が安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

同社では定期的に行われる衛生委員会で、「交通事故」「労働災害」「時間外労働」などを、職場において従業員の安全と健康を脅かす重要なリスクと位置づけ、その実態の調査報告や問題解決に向けた議論を行っています。

異なる職場を代表する委員たちからは、時間外労働削減や休暇取得推進を妨げる職場の環境や習慣の具体的な問題点が提起され、その改善に向けた施策が経営陣を交えて検討され、順次実行されています。

安全運転講習

タカラレーベンでは、従業員の安全意識向上を事故防止を目的として、新入社員研修時および当該年度に交通事故を起こした従業員を対象に安全運転講習を実施しています。事故防止活動に努めるのは企業の社会的責任であり、企業活動の一環でもあることを伝え、これまでの事故の傾向を紹介するとともに、危険予知トレーニングとしてグループワークなどを実施し、事故防止に努めています。

健康経営

労働時間削減の取り組み

MIRARTHホールディングス、およびタカラレーベンでは、従業員の健康増進を目指して「時間を意識した効率的な働き方」を推進しています。2021年度よりPCの電源オンオフと連動した「PC利用延長申請システム」を導入しました。同システムによって、従業員が管理者にPC利用延長（時間外労働）の申請を行わずにPCを使い続けると警告画面が現れてシャットダウンされるため、残業時間の削減が見込まれます。また、管理者においても部下の「残業内容が見える化」されることにより、メリハリのある組織運営への意識が高まると期待されます。

またMIRARTHホールディングスグループ各社でも、従業員がゆとりをもって健康的に働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

レーベントラストでは、ワークライフバランスに関する従業員の意識調査をもとに抽出した課題の解決に向けて、「各課での月2回ノー残業デーの実施」「時差出勤や有休取得の奨励」「テレワークの推進」「必要に応じた人員補充」「DX導入推進」などを進めています。

レーベンコミュニティでは2022年10月より、新しい出退勤システムが稼働し、以前より正確な従業員の労務管理における種々の数値が抽出できるようになりました。今後も出退勤状況のモニタリングを行い、従業員の健康管理に取り組んでいきます。

ストレスチェック

従業員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐストレス・マネジメントとして、ストレスチェックを実施し、その結果を経営会議で共有しています。

メンタルヘルス

タカラレーベンでは、従業員に自身のストレスへの気づきを促してメンタルヘルス不調の早期発見・早期対応につなげることを目的に、ストレスチェックを実施（年1回）しています。ストレスチェックを受診した従業員には、結果に応じてメンタルヘルスの状況改善やセルフケアに活用できる学習コンテンツの提供を行っています。さらに従業員・従業員の家族を対象に、それぞれの意思に応じてプロフェッショナル（臨床心理士、精神保健福祉士、産業カウンセラー）からのアドバイスが受けられる相談センターを社外に設置し、メンタルヘルスカをサポートしています。

ADVANTAGE
相談センター



どんなお悩みも

ご自身のことも
周りの方のことでも
お気軽にご相談ください



秘密は厳守します

匿名でのご相談も
可能です。
安心してご相談ください



**自分にあった
相談方法**

対面のほか、電話、
WEB面談、メール
などでも相談可能です



**医療・公的機関
も紹介可能**

提携の医療機関や
より適した相談機関
のご紹介も承ります

社食サービス「筋肉食堂Office」の導入

タカラレーベンは、従業員の心身の健康を支え、エンゲージメントの向上と健康経営の促進を図るため、一部支店やモデルルームにおいて「筋肉食堂Office」を導入しました。

「筋肉食堂Office」は、管理栄養士が栄養バランスを考慮して設計し、レストランのシェフが一つひとつ丁寧に手作りの、高たんぱく・低カロリーな冷凍惣菜を提供する社食サービスです。電子レンジで温めるだけで、手軽に栄養価の高い食事がとれ、忙しい業務の合間でも健康的な食生活を無理なく継続することができます。メニューは100種類以上におよび、朝食から間食まで多様な嗜好に応じた柔軟な対応が可能です。2024年5月から9月末までの試験導入期間を通じて、従業員の反応や運用状況を検証した上で、2025年1月より正式導入へと移行しました。

今後も、働く環境の充実と従業員の健康意識の向上に取り組み、一人ひとりのパフォーマンス向上と持続可能な職場づくりをめざしていきます。

Building Value & Service Quality

建物価値・サービス品質の向上

高品質で快適な空間の提供

マンション管理品質向上の取り組み

お客さま満足の向上

高品質で快適な空間の提供

ISO9001 認証取得による品質向上の取り組み

お客さまの快適な生活環境づくりを総合的に支援するための品質向上を目的として、レーベンホームビルドおよびレーベンコミュニティでは、国際標準化機構により制定された品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」に準拠した品質マネジメントシステムを構築し、認証を取得しています。

定期的に管理プロセスの監視と改善を行い、必要に応じて方針や目標を見直すことで、さらなる高品質なサービスの提供を継続しています。

レーベンホームビルドの取り組み内容

現場施工中	- 品質管理および工程管理 - 定期的な工事安全パトロールの実施
物件引き渡し後	- 定期的な建物検査の実施 - アフターサービス体制の確立 - 大規模修繕等の提案



レーベンコミュニティの取り組み内容

マンションの 総合管理業務	・ 事務管理業務 ・ 組合会計業務 ・ 建物・設備の管理および修繕業務 ・ 管理員業務
マンションの 修繕工事業務	・ マンション共用部修繕業務



マンション管理品質向上の取り組み

サービス品質管理システム（SQMS®）

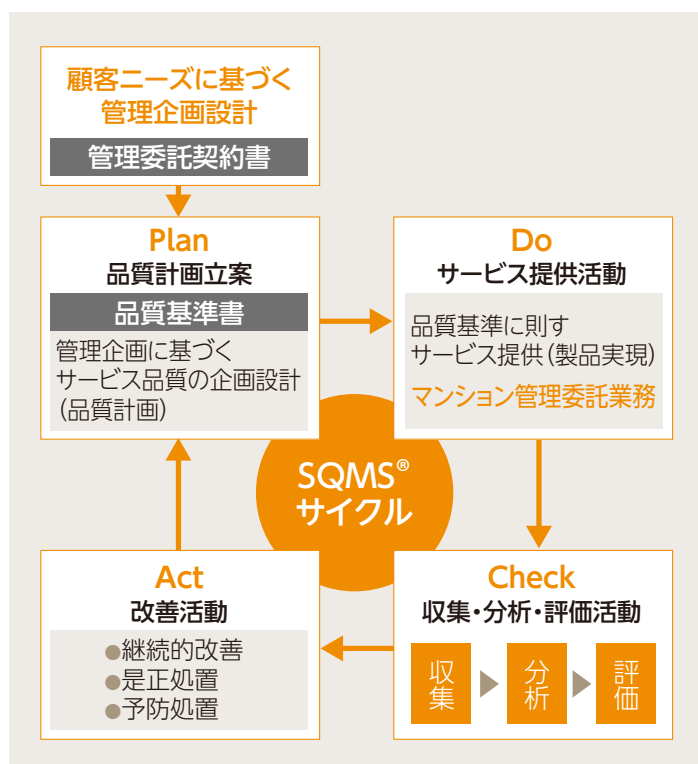
マンション管理サービスを提供するレーベンコミュニティはお客さまの大切な資産を長期にわたり管理し続けるため、独自のサービス品質管理システム（SQMS®）による品質体制を推進しています。品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」をマンション管理業に適応させたSQMS®は、マンション管理を4つの支援サービス（現場管理・財務管理・資産管理・運営管理）として捉え、それぞれのPDCAを循環させることで、継続的な品質の向上を図っています。

具体的な取り組みとしては、アンケートで収集したマンション管理組合の皆さまの声を担当部門にフィードバックし、幅広くサービスの品質改善につなげています。

SQMS®プロセス図（サービス品質管理）



SQMS®
SERVICE QUALITY
MANAGEMENT SYSTEM



品質理念)

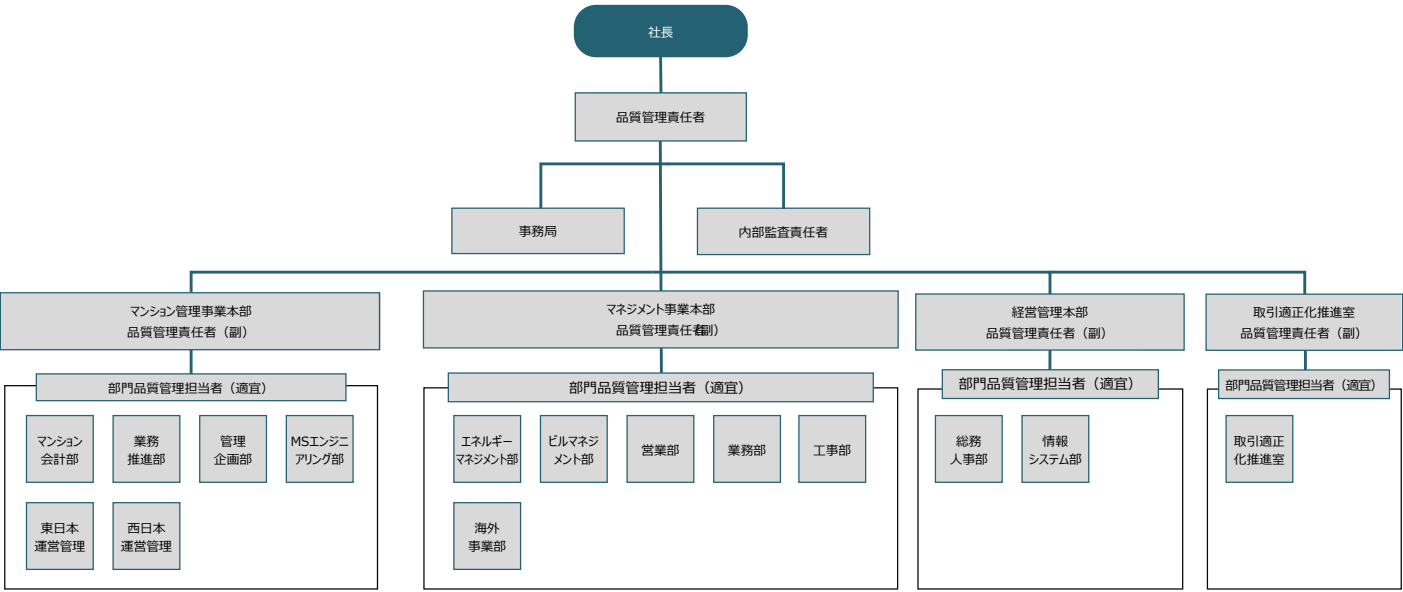
当社の品質管理に関する理念を「安全で快適な住環境造り」とし、有言実行の精神をもってここに宣言し、表明致します。
当社は、ISO9001の提唱する品質マネジメントシステムを取り入れ、「誠実、安心、安全」を全ての社員のモットーとして顧客満足、社会貢献を追求するべくマンション管理事業に取り組みます。

品質方針)

お客様へ「誠実、安心、安全」なサービスを継続して提供できるように、次の通り品質方針を定めます。

- 1. お客様にとって必要不可欠な存在となれるよう、自らの存在価値を追求します。
- 2. 品質基準に基づき、高品質で安心感のあるサービスを提供します。
- 3. 終わりのなき顧客満足向上のため、品質改善を継続的に追求します。
- 4. 目的と目標を明確にし、有言実行の精神を具現化します。
- 5. 関係法令、規範、規則等を遵守し、社会から信頼される企業市民を目指します。

マネジメント体制



• マネジメント体制拡大図  147KB

品質に関する教育研修

レーベンコミュニティでは、SQMS®を理解し実践する人材の育成に取り組んでいます。若手の人材にはSQMS®の基本的な考え方や特徴を理解してもらうために「SQMS® 基礎概念研修」を実施しています。またSQMS®を社内外に展開すべく、実務経験を重ねてSQMS®の概念、品質基準、工程管理等を熟知した従業員にはSQMS®徽章を付与するとともに「SQMS®マスター」として認定しています。この制度は2018年度にスタートし、これまでに13名が認定されています。2022年度からはSQMS®の研修対象範囲を全国の支社・営業所の従業員まで拡大し、同社におけるSQMS®のさらなる浸透を図りました。



フロントマン研修

管理組合運営を支援するプロフェッショナルとして豊富な知識が求められるフロントマンのサービス品質向上のために、定期的に、全フロントマンを対象に研修を実施しています。「弁護士を招聘しての債権回収業務研修」「SQMS®に基づく業務意識研修」「建築、設備関連研修」など、フロントマンとしての役目を果たすために必要なあらゆるスキルの習得を図ります。



マンション管理員研修

受付業務、巡回業務、清掃業務、相談受付等を担当するマンション管理員には、マンションの快適な住環境を維持するために、適切な業務の遂行はもちろん、笑顔や言葉づかい、身だしなみなどへの気配りが求められます。日々の仕事ぶりに対する居住者からの評価のフィードバック、定期的な管理員研修、さらには研修内容の理解度テストを定期的実施することによって、サービス品質向上に徹底的に取り組んでいます。



ヒヤリハット事例の共有

マンション管理に関するヒヤリハットを共有することで、サービス品質の維持・向上に取り組んでいます。定期的に配布する「管理員だより」を通して、もう少しで品質事故に至る可能性があった事例を全員に周知しています。また、サービス品質に関する全社研修の中でも、前年度に発生した基準に適合しない事例と対応内容を紹介し、品質事故の低減に役立てています。その他にも、個人情報・機密情報の取り扱いに関して重点的に情報発信を行い、お客さまの情報を守るべく取り組んでまいりました。

第16回 管理会社満足度調査ランキング2024で3位を獲得

レーベンコミュニティは、第16回 管理会社満足度調査ランキング2024（管理戸数10万戸未満部門）において、3位を獲得しました。

「住まいサーフィン」は、分譲マンションの購入・売却を検討する約31万人の会員を有するセカンドオピニオンサイトで、分譲マンションに特化した不動産情報を提供しています。本調査は2009年より継続して実施されており、分譲マンションの購入者や全国の大規模マンションの理事長など、実際の居住者の声を集めたアンケートに基づいています。

調査では、「管理員」「フロント」「管理会社」の対応に関する満足度や推奨度などの項目について評価され、ランキングは一定数以上の回答を得た管理会社が対象となっています。住民のリアルな声を反映した調査結果として、マンション購入・管理会社選定の参考情報として活用されています。

今後も、お客様のニーズに応えるためにさらなるサービスの向上を目指し、信頼される管理会社として一層の努力を続けていきます。



お客さま満足の向上

DXの推進によるお客さまへの価値創出

MIRARTHホールディングスグループは、お客さまに寄り添い、より良いサービスの提供を進めていくことが重要な事項だと考えており、テクノロジーの側面からお客さまへの価値創出を推進していきます。

お客様情報活用基盤の構築

MIRARTHホールディングスは、当社グループのパーパスを実現するには、お客さまに寄り添い、より良いサービスを提供することが重要だと考えています。そのため、CDP（カスタマーデータプラットフォーム）領域のリーディング企業であるトレジャーデータ社の「Treasure Data CDP」を活用し、「お客様情報活用基盤」の構築を目指しています。

お客様情報活用基盤の構築においては、顧客体験をデータ化することで、営業担当や全ての従業員・関係者がお客さまに対する理解を深め、より良い顧客体験を提供することを目指しています。また、グループ各社の部門と連携し、お客様のライフサイクルに寄り添った営業活動施策を検証してまいります。

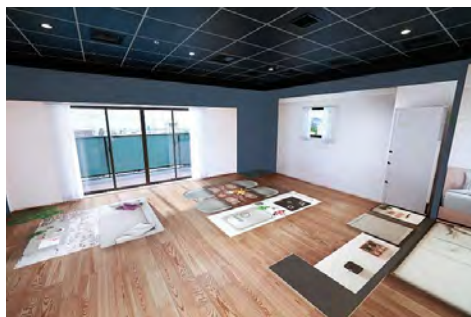
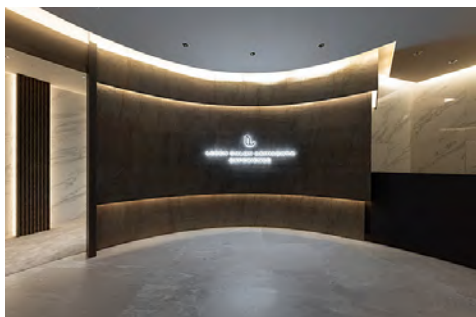
なお、この取り組みを推進するため、顧客体験設計やデータ活用、活用基盤の構築に関する豊富な知識を持つインキュデータ社と連携してまいりました。

今後も、お客さまの理解を深める取り組みを推進し、お客様情報を活用した最適なコミュニケーションを実現していきます。

マンションサロン「レーベンサロン秋葉原 エクスペリエンス」

タカラレーベンは、総合マンションギャラリー「レーベンサロン秋葉原 エクスペリエンス」を開設しました。当施設では、同社初となるVR（仮想現実）内覧システムを採用し、都内最大級の約8mのLEDビジョンを壁と床の3面に設置することで、間取りや眺望、マンションの外観や共用部を実物サイズの大迫力で体感することが可能です。

また販売拠点を集約することで、物件ごとにモデルルームを開設する必要がなくなることから、環境負荷低減・コスト削減にも繋がります。今後も、当プロジェクトを全国に展開し、各地域で高品質な内覧体験の提供と効率的な販売体制の確立を通じて、環境負荷低減とお客さま満足度の向上に貢献していきます。



営業スタッフアンケート

タカラレーベンでは、営業スタッフや会社に対するお客さまのイメージを把握し、お客さまにより満足をしていただくことを目的として、2019年度よりモデルルーム来場者へのアンケート調査を実施しています。調査では、「お客さまのニーズに合ったご提案ができたか」「説明のわかりやすさや時間は適切だったか」「気遣いを持って丁寧に接することができたか」など、営業スタッフの対応について、あらゆる面から評価を頂いています。

2022年度からは、ipadやQRコード読み込みによるアンケートの回答方法を取り入れ、2024年度は11,000件を超えるお客さまの声を頂く事ができました。集計結果は毎月各モデルルームにフィードバックされ、部署内での共有を行っています。アンケートの結果を受けて、接客時間の短縮やお子さま連れのお客さまも来場しやすいように授乳室を設置する等、接客サービスや快適な空間づくりに活用されています。「土地の景観や歴史を踏まえたデザインを取り入れてはどうか」というご意見を頂いた際には、速やかに関連部門へ社内連携され、同じエリアでのマンション開発や商品企画に活かされました。



お客さまのご案内を担当した営業担当の対応について	2023年度				
	不満足	やや不満足	どちらともいえない	やや満足	満足
全体のご説明に要した時間や時間配分	1%	3%	8%	24%	64%
お客さまのニーズを汲み取ったご案内やご提案	0%	1%	6%	24%	70%
お客さまの疑問(不安)に対してのご説明・対応の早さ	0%	1%	6%	21%	72%
物件内容や周辺環境についての情報量およびわかりやすさ	0%	0%	6%	23%	70%
資金計画やライフプランについてのご説明	0%	1%	18%	24%	57%
管理やアフターサービスについてのご説明	0%	1%	15%	25%	59%
お客さまへの気遣い・対応の丁寧さ	0%	0%	4%	16%	79%



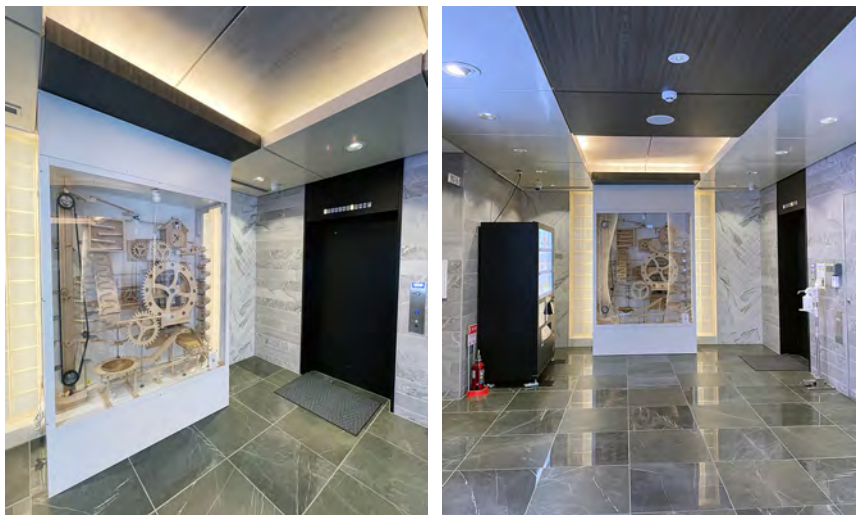
2024年度				
不満足	やや不満足	どちらともいえない	やや満足	満足
0%	2%	8%	22%	67%
0%	1%	5%	23%	71%
0%	1%	5%	20%	74%
0%	0%	5%	22%	72%
0%	1%	17%	23%	58%
0%	0%	15%	25%	60%
0%	0%	4%	15%	80%

テナントアンケート

タカラレーベン不動産投資法人は、テナントに向けた取り組みとして可能な限り多くのテナントにアンケート調査を実施し、満足度向上施策の検討・実施に努めています。オフィスや商業物件（10物件、127テナント）を対象に、満足度やリニューアル希望箇所、新型コロナ対策についてなど、今後の良好なコミュニケーション維持につながる貴重な意見を頂いています。

2022年度は、川越ウエストビルにおいて複数テナントから寄せられたご意見を基にテナントと対話を行い、エレベーターの待ち時間によるストレスを軽減する施策として、1Fの共用部に「ピタゴラ装置」を設置しました。また、住宅物件におきましても通勤・通学時間や管理状況に対する満足度等の質問に加え、再生可能エネルギーの導入など、今後の物件運営の参考となる貴重なご意見を多数頂戴しております。

今後も定期的にアンケートを実施するとともに、結果をプロパティ・マネジメント会社と共有し、継続して入居者満足度向上に努めてまいります。



タカラレーベンオーナーズクラブ「DLPS」創設

タカラレーベンでは、快適なライフスタイルの実現をサポートするため、オリジナルマンションブランド「LEBEN」「THE LEBEN」「NEBEL」シリーズのご契約者さまを対象に、住まいと暮らしに関するサービスを提供するタカラレーベンオーナーズクラブ「DLPS※」（ドロップス）を創設し、契約者さま専用アプリを提供しています。「DLPS」は、住まいと暮らしに関するさまざまなサービスを提供する会員組織で、上級クレジットカード会員さま向けサービスと提携し、プレミアム感を味わえる「オーナーズエリート」をはじめ、同社が運営するホテル施設のほか、住まい・暮らしにまつわる提携先サービスを優待利用いただけます。アプリ内では、安心保証サービス「10 for ALL」における専有部の修理依頼を簡単に行えるほか、電子マネーによる専有部修繕積立を促進し、契約者さまの利便性向上に努めています。

さらに、契約者さまの暮らしをトータルでサポートするため、グループ会社と連携したサービスも充実させています。ハウスクリーニングの手配や住み替えに関するご相談など、暮らしの様々なシーンで役立つサービスを整え、タカラレーベンブランドに対する顧客ロイヤルティの向上に努めています。

※ DLPS：入居後の顧客満足度向上とグループ全体へのシナジー効果を生み出すロイヤルカスタマーの育成を目的として、住まいと暮らしに関するサービス・情報を提供するアプリ。



レーベンコミュニティのコミュニティ活動

2011年の東日本大震災をきっかけに、マンションでのコミュニティ形成の重要性が見直されています。マンション管理サービスを提供するレーベンコミュニティは、普段から顔の見える関係性を築くことが、暮らしやすさだけでなく、日々の防犯対策、またいざという時の助けや心強さにつながると考えて、マンション居住者同士のコミュニティ形成を支援しています。



住民懇親会

レーベンコミュニティでは、コミュニティづくりのサポートの一環として、新築マンションで居住者同士の初顔合わせをサポートする「住民懇親会」など、お菓子やゲームを楽しみながら、大人も子どもたちも家族ぐるみでつながりをつくっていただけるイベントをさまざまな形で実施しています。また、複数の棟が集まるマンションでは、ゲームや屋台のほか、ワークショップなどで子どもたちに夏休みの思い出を提供する合同の夏祭りイベントもサポートしています。なお、一時新型コロナウイルスのまん延により、住民の皆様への予防の観点から開催を見合わせておりましたが、感染リスクが軽減されたことから徐々に住民懇親会が再開されつつあります。



テナントコミュニケーションの推進

タカラレーベン不動産投資法人の資産運用を受託するMIRARTH不動産投資顧問では、同投資法人が保有する物件において防災対策や快適性向上のために設備の導入を行い、テナントコミュニケーションを推進しています。

テナントの健康と安全に関する配慮

AEDや災害用備蓄、デジタルサイネージによる避難経路の周知などを行っているほか、エレベーター内に非常用備蓄庫・非常トイレ・腰掛・荷物置きの各機能を備えた防災チェアを設置しています。

また、階段利用を促進するポスターを掲示し、利用者の健康増進の啓発に努めています。



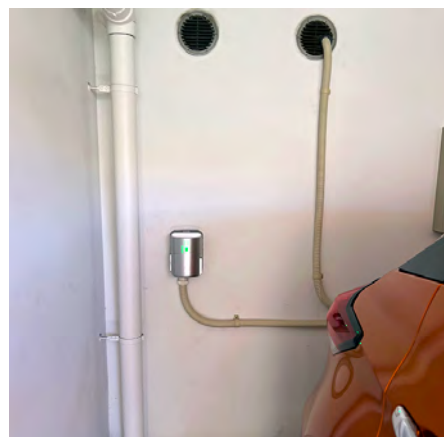
健康増進啓発ポスター



デジタルサイネージによる避難経路の周知

EV充電インフラ設置

住宅14物件、オフィス2物件において、EV自動車充電コンセント「Terra Charge」を設置（計70台）し、お客さま満足の向上を図っています。「Terra Charge」はスマホアプリから利用可能なサービスで、入居者・EVユーザーの利便性の向上につながる取り組みとして、順次導入を進めています。



Safe & Secure Services

安心・安全な製品とサービス

安心・安全の追求

災害への対応

安心・安全の追求

工程内検査の徹底

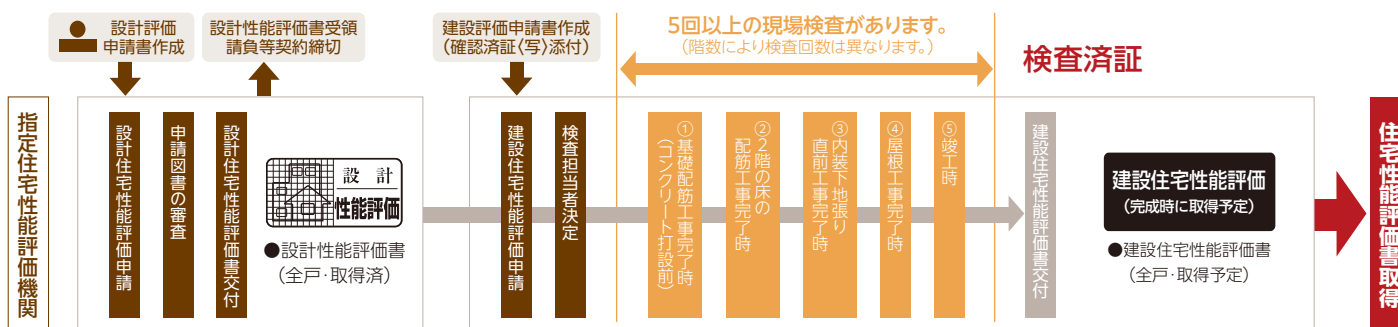
安心して長く暮らせる住まいを提供するために、MIRARTHホールディングスグループでは、工事段階での厳しいチェックを行っています。定期的に担当者が現場で躯体や隠蔽部・下地・仕上げなどについて工程内チェックを実施し、徹底した品質管理に努めています。



(イメージ)

住宅性能評価書を取得

タカラレーベンでは、国土交通大臣から指定された第三者機関による「住宅性能評価書」を取得し、お客さまに提供する住まいの安心を高めています。この評価書を取得するには、「地震や火災などに対する強さ」「劣化のしにくさ」「エネルギー消費量」「メンテナンスのしやすさ」などについて、設計段階で性能評価を受けた上で、5回以上にわたる現場検査を受けながら工事を進め、完成時の厳しい性能評価をクリアする必要があります。



構造の安定	劣化の軽減	維持管理・更新への配慮	温熱環境・エネルギー消費量
地震や風、屋根への積雪などに対し、建物がどの程度強いかを評価。	新築時の強さをできるだけ長く保つための、耐久性への対策を評価。	給排水管やガス管、給湯管のメンテナンスのしやすさ(点検・清掃・修理など)を評価。	断熱性を向上するための部材や施工方法などにより、どの程度省エネルギーに貢献するかを評価。
- 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止) - その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) - 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 - 基礎の構造方法及び形式等	劣化対策等級(構造躯体等)	- 維持管理対策等級(専用配管) - 維持管理対策等級(共用配管) - 更新対策(共用排水管)	- 断熱等性能等級 - 一次エネルギー消費量等級

耐震・耐火構造

耐震構造

マンションの施工においては、地中の支持層まで強固な杭を直接打ち込む「杭基礎」や、直接強固な地盤に支持させる「直接基礎」、また、地震のエネルギーを分散させ、大きく長い揺れを低減する免震装置など、地盤の性状や支持力に合わせ最適な工法を採用することにより、建物の耐震性を高めています。

戸建て住宅の施工では、設計の自由度が高く将来的な増改築などの変化にも柔軟に対応可能な木造軸組工法と、耐久性・安全性に優れた地震や災害に強いパネル工法を採用しています。また、建物を支える床面全体に鉄筋コンクリートを敷き詰める「ベタ基礎」方式を標準で採用することで、高耐震・高耐久工法による強固な基礎を構築しています。

優れた耐火構造と遮音性能

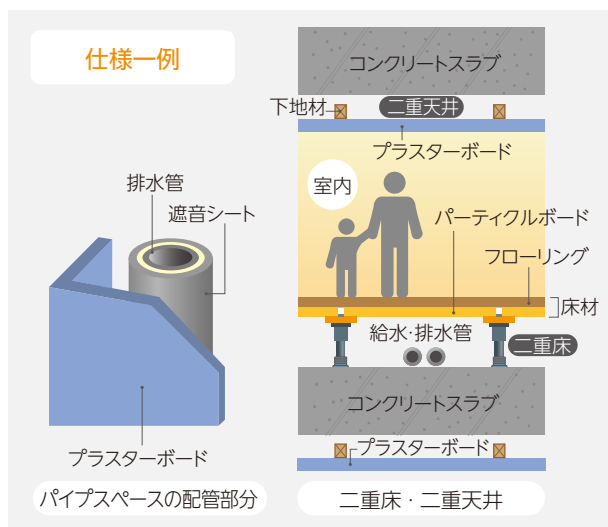
マンションの施工に防災性の高い部材を使用しています。耐火性能、遮音性能の基準が法令により定められ、耐火性能、遮音性能が強く要求されるマンションの戸境壁(住戸と住戸の間を区切っている壁)のコンクリート厚については、約180mm確保しています。また居室に面するパイプスペースの配管部分に防火遮音措置を採用しています。

最適な構造・設備のセレクト

床や扉、水回りなどの内装だけでなく、天井、パイプスペースの配管部分など建物内部の構造に至るまで、その土地、そこに住むお客さまに合わせて、物件ごとに仕様を変え、最適な構造・設備を組み合わせています。



物件ごとに最適な設備を導入



(概念図)

無事故への取り組み

当社グループでは、職場や建設現場での労働災害の撲滅に努めています。

安全衛生パトロール

マンションの建築工事等を担うレーベンホームビルドでは、毎月1回以上の安全衛生パトロールを通して、より安全な建設現場の実現に取り組んでいます。月例・日常点検や有資格者の配置といった安全衛生管理の実施状況を確認するとともに、安全訓示等によって安全意識の向上を図っています。

また、四半期に1回、経営トップと協力会社による合同の特別パトロールを実施しています。2024年12月には、建設業年末年始労働災害防止強調期間※にに合わせて、協力会社6社の代表者とともに3ヶ所の建設現場を訪れ、日常管理、場内整備、災害防止、墜落防止、機械災害防止といった観点から、実際の建設現場や作業の状況をチェックし、対策の実施を促しました。

※ 建設業年末年始労働災害防止強調期間

完工時期を迎える工事の増加によりさまざまな作業が輻輳する年度末に注意を促し、無事故・無災害で新年度を迎えるための活動期間



安全大会

当社グループでは、安全衛生管理のさらなる推進と、建設現場で働く人たちの安全衛生にかかる知識および安全に対して意識を高めることを目的として「安全大会」を開催しています。

レーベンコミュニティでは工事協力会社24社の参加のもと2024年6月に安全大会を開催し、日ごろの安全対策について講習をおこなうと共に、保険会社担当者にも登壇いただき、損害復旧業務におけるクレーム例の紹介や施工時の要点等について意見交換を実施しました。



レーベンコミュニティ安全大会

協力業者への安全対策指導

マンションの修繕工事を手掛けるレーベンコミュニティは、協力業者と連携して安全かつ居住者の生活への影響が少ない工事の遂行に取り組んでいます。大規模修繕工事がマンションの管理組合総会で承認されると、同社の修繕企画担当者と工事監理担当者および主要な工事関係者で構成された職長会のメンバーが現地に集合し、工事開始前に足場の設置方法や仮設設備（事務所、トイレ、防犯扉ほか）の配置状況、安全対策などを細かく確認、検討しています。



災害への対応

レーベンコミュニティにおける危機管理体制

レーベンコミュニティでは、マンション居住者の安心・安全な暮らしを守るために、盤石な危機管理体制を整えています。

安全管理

マンションの諸設備に異常があった場合、遠隔監視システムによって、すぐに電話回線を通じて警備会社へ情報が送られます。そして必要に応じて、巡回の警備スタッフによる緊急対応が行われます。また、エレベーターや消火設備などのトラブルに対しては、点検やスタッフの研修を実施することで、いざという時に的確に対応できる体制を整えています。



大規模災害時の対応

2011年3月に発生した東日本大震災では、即座に緊急地震対策本部を設置し、速やかな初期対応を実施しました。また、震災復旧工事の際は、迅速・安心・誠実の理念のもと、設備や修繕について培われた知識・技術を活かし、各管理組合の目線に立ったサポートを実施しました。2024年1月に発生した能登半島地震では、被災地の管理物件において共用部分臨時点検および居住者の問い合わせ対応を実施いたしました。



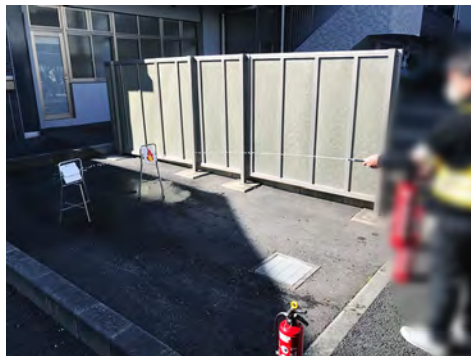
防災対応

防災訓練

レーベンコミュニティでは、マンションにおける居住者の皆さまのコミュニティの安心・安全をサポートしています。お年寄りやお子さまを含む居住者の皆さまにとって、いざという時にマンションに備えられた消防設備などを適切に利用したり、正しい避難経路から迅速に避難することは簡単ではありません。同社では、安全対策の一環として管理組合と連携し、防災訓練を実施しています。2023年12月に実施した防災訓練では、実際の避難経路に沿った避難訓練、AEDレンタル会社や自動火災報知設備の保守点検会社による実地指導、災害用トイレの保管場所の周知および配布方法の確認、参加者全員による消火器を使った消火訓練を行いました。



AED機器の実地指導



消火器を使用した消火訓練

HOTEL THE LEBEN OSAKA 「防災体験 Missionプラン」

阪神・淡路大震災、東日本大震災等の大型の災害が発生以降、防災への意識が高まり続けています。タカラレーベンは、グループ初のホテルブランド1号店「HOTEL THE LEBEN OSAKA」（2022年3月開業）において、家族で防災について学び、話し合うきっかけを提供する「防災体験Missionプラン」を展開しています。同プランでは、照明のつかない不便な客室で1日を過ごしながら、防災グッズを使い、保存食を食べてもらうことによって、災害時を疑似体験してもらいます。客室には冊子「"防災 Mission 7～我が家の防災ルールを作ろう～"」が用意されており「集合する避難場所を決めよう」「家族の防災グッズを考えよう」といった7つのMissionを解き進めていくと、オリジナルの防災ルールブックが完成し、それを持ち帰って活用していただける企画となっています。近隣の公的機関や学校においても冊子の配布や「防災体験 Mission プラン」への招待を実施するなど、地域の防災、子供たちへの防災教育に積極的に貢献していく予定です。



• HOTEL THE LEBEN OSAKA [🔗](#)

災害地域への損害保険登録鑑定人派遣の実施

レーベンコミュニティは、2024年の能登半島地震で被害を受けた石川県・富山県エリアにおいて、主要保険会社と連携をはかり、2024年2月より1ヵ月間にわたり同社所属の鑑定士を派遣し、計24件の損害鑑定業務を実施しました。

鑑定士を在籍させ、保険会社からの依頼で損害鑑定・損害復旧工事を業務とするマンション管理会社は他に例がなく、業界初の取り組みとなります。被災者への早急な保険金支払いに多大な貢献をしたとの評価を受け、主要保険会社より感謝状が授与されました。

同社は今後も、保険会社からの依頼で損害鑑定・損害復旧工事を行うなど、マンション管理に留まらない事業領域の拡大を図ります。

Diverse Products & Services

多様な製品とサービス

多様な暮らしのニーズに対する提案

新しい生活様式への対応

グローバル化への対応

多様な暮らしのニーズに対する提案

アイデアコンペティション「新常識Pic」

Picは「パーソナル・イノベーション・チャレンジ」の略で、従業員が持つ知識や経験、発想を活かした自由な発想による事業アイデアを募集し、社内審査の上、事業化を実現させていく新規事業創出制度です。MIRARTHホールディングスグループの価値創出を目指し、従業員に自らの意志で新規事業を提案・実現できる機会として提供され、2024年は第3回目の開催となりました。メンタリングや研修に参加しながらアイデアをブラッシュアップし、一次審査、二次審査、そして最終審査の役員へのプレゼンテーションに挑みます。最終審査通過後はアクセラレーションフェーズへと進み、実証検証によって収益性や市場性が認められて事業化が決定すると、発案者はそのアイデアをもって「事業会社として独立する」「新規部署の責任者として任命される」「会社にアイデアを譲渡する」といった選択が可能になります。



都市型コンパクトマンション「NEBEL」

近年、共働き世帯や単身世帯の増加により、住まいへの需要が変化し、広さよりも都心や駅に近いなど利便性の高い物件へのニーズが高まっています。タカラレーベンはお客さまのこうしたライフスタイルの変化に合わせ、単身者・DINKs向けの都市型コンパクトマンション「NEBEL」シリーズを提供をしています。

当シリーズは、同社がこれまでの新築分譲マンション事業で培ってきた、ものづくりのノウハウを最大限に生かし、多様化した暮らしのあり方を捉えた都市型コンパクトマンションブランドです。現在供給しているファミリーマンションのデザイン性や仕様、設備のクオリティを本コンパクトマンションでも踏襲し、首都圏、近畿圏、仙台などの各地に「NEBEL」シリーズを展開しています。今後も、現代のライフスタイルなど社会のニーズに合わせた物件の供給により、より一層お客さまの充実した暮らしを支えています。

NEBEL



ネベル横浜関内



ネベル四条堀川



ネベル鎌倉大船



ネベル北四番丁

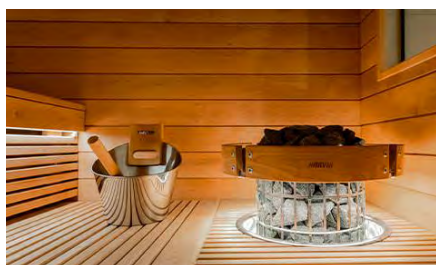
• NEBEL [🔗](#)

ハイグレード賃貸マンション「LUXENA」

タカラレーベンは、住まいづくりにおける技術と経験を活かし、2017年に賃貸マンションブランド「LUXENA（ラグゼナ）」を誕生させました。ブランド名には、「ラグジュアリー（LUXURY）な住空間」と「上質な暮らしを可能に（ENABLE）」という意味が込められています。

2025年2月に供給を開始した本ブランド43棟目となる「LUXENA 八王子寺町」（東京都八王子市）では、上層階の2邸限定でサウナ付きプランを導入しています。洗面室には、サウナ発祥の地・フィンランド生まれの世界的ブランド「ハルビア」のサウナキャビンを設置し、賃貸住宅の概念を変えるような、新たな価値を提供しています。

LUXENA



• LUXENA（ラグゼナ） [🔗](#)

コンセプト賃貸マンション「LUXENA+」

タカラレーベンは、住まいに求められる多様化・細分化したニーズに応え、居住空間にプラスアルファの付加価値を提供することを目指して、ハイグレード賃貸マンションシリーズ「LUXENA」に新たな特別コンセプトを加えた新シリーズ賃貸マンション「LUXENA+」の展開を開始しました。

本シリーズは、「趣味で音楽を思いっきり楽しみたい」「ペットと暮らしたい」といったニーズに対応すべく、全戸に防音ルーム設備を備えたマンションや、ドッグランを備えたマンションなど、特別なコンセプトを追加していることが特徴です。

2025年2月には、本シリーズ第1号物件として「ラグゼナ+ OTO 南千住」（東京都荒川区）を提供しました。「LUXENA+ OTO」（ラグゼナプラス オト）という名が示す通り、音にこだわった防音ルーム設備付き賃貸マンションです。高いデザイン性と快適さを備えた「LUXENA」ならではの洗練されたスタイルはそのままに、全戸において、D-70※以上の防音ルームと200V電源システムを完備し、演奏家をはじめとするプロのニーズにも応える音環境とクオリティを実現します。

※ 「D-70」は「LUXENA+ OTO 南千住」における自主測定数値です。

LUXENA+



リハビリ特化型デイサービス「マイリハ」

レーベンコミュニティが展開する「マイリハ」は、レッドコードエクササイズ※を中心とした、簡単で楽しい運動を継続的に行うことにより、介護が必要な状態にならないことを目標としたリハビリ特化型デイサービスです。2011年7月に第1号店を開設して以来、地域に根差した施設として、要支援・要介護認定を受けた方々にサービスを提供しております。老後の健康に関する悩みや不安を抱えるご高齢の方が増えるなか、「動ける喜び」をひとりでも多くの方にお届けすることを使命としております。

※ レッドコードエクササイズ：福祉先進国のノルウェーで生まれた天井から吊るした赤いロープを用いた器具で行う日常生活動作や体幹バランスの訓練



グッドデザイン賞

当社グループは、2013年の初受賞以来、数多の製品や取り組みでグッドデザイン賞を受賞しています。グッドデザイン賞は、デザインによって暮らしや社会をより良くしていく運動として、形の有無に関わらず理想や目的のために築いた物事に評価が与えられます。当社グループはその理念に共感し、グッドデザイン賞を通じて自らの成果を広く社会に問いかけています。

 GOOD DESIGN AWARD 2013	・「ソラバワ」プロジェクト ・「ルイック」プロジェクト
 GOOD DESIGN AWARD 2016	・「個人防災キット」プロジェクト ・「もっとあったらいいな」プロジェクト
 GOOD DESIGN AWARD 2017	・「もっとあったらいいな」プロジェクト ・「ソコポス」プロジェクト ・「レーベンクラフト」プロジェクト
 GOOD DESIGN AWARD 2018	・「ワーキングポイント」プロジェクト ・「グッドワーキング」プロジェクト ・「ソコタク」プロジェクト
 GOOD DESIGN AWARD 2019	・「モデルルーム、販売センターの防災拠点活用」プロジェクト ・「可変設計マンション共用部」プロジェクト ・「アートピオトープ『水庭』」プロジェクト
 GOOD DESIGN AWARD 2021	・IoT宅配ボックス「THROUGH TAKU（スルタク）」プロジェクト ・「レーベン検見川浜GRANVARDI」プロジェクト
 GOOD DESIGN AWARD 2023	・「ビジネスパッケージ付き戸建住宅」～自宅にレンタルスペース「CUBEプラン」～
 GOOD DESIGN AWARD 2024	・レーベン上田中央 GALLDEA ・不動産取引時に当社独自の防災の重要情報を表記した『防災重要事項説明書』の発行・説明

「レーベン上田中央 GALLDEA」

長野県の城下町・上田市の中心市街地に位置する『レーベン上田中央 GALLDEA』は、市が推進する居住誘導および都市機能誘導の要請に応える地上13階建の住居です。江戸時代からの歴史を誇る商店街「海野町商店街」沿いにあり、城下町・上田の風土を映す端正な佇まいのデザイナーズレジデンスとして、街なかへの居住誘導に役立っています。

1階の店舗スペースは上田市商店会連合会と連携し、地域の新たな事業者育成を目指す「インキュベーションショップ」として活用され、住まいと地域社会との接点を生み出しています。デザイン面では、厳かな回廊を思わせるアプローチなど、魅力あるデザインレジデンスとして未来志向のコンパクトライフを提案しています。

本プロジェクトは、全国的なコンパクトシティ化の流れの中で、マンション住民が歴史ある地域社会の一員となることを目指し、歴史と現代性を融合させた持続可能な街づくりに寄与する取り組みとして評価され、2024年度グッドデザイン賞を受賞しました。



『防災重要事項説明書』の発行・説明

MIRARTHホールディングスとタカラレーベンは、災害時の行動理解を深めてもらうため、新築分譲マンションを契約するお客さまに対し、周辺の避難先などの災害時の行動の指針となる大切な情報を伝える取り組みを行っています。不動産取引時に法律で義務化されている（建物の取引条件などを記した）「重要事項説明書」の他に、当社独自の「防災重要事項説明書」を作成・発行し、地域ごとに異なる防災の知識を、入居の前に確実に説明する機会を創出しています。

当社のこうした一建物を超えて防災的な視点を取り入れている点が評価され、「GOOD DESIGN AWARD 2024」においてグッドデザイン賞を受賞しました。



「モデルルーム、販売センターの防災拠点活用」プロジェクト

マンション分譲の際に設置されるモデルルームは、お客さまに実際の建物をイメージしていただくための見本であり、商談の場となる販売拠点ですが、多くは販売物件ごとに開設され、販売が終了すると撤収します。このモデルルームに、災害時に必要な保存食や生活に不可欠な水を備えて、一般の方々に防災拠点として開放する取り組みを推進しています。2019年度より取り組みを開始し、タカラレーベンの販売する物件の全モデルルームに導入済みです。今後もマンション購入者向け防災キットなど、同社が持つノウハウを積極的に活用し、取り組みを強化していきます。



安心保証サービス「10 for All」、個人防災キット「KIT+」

「住宅」というハコモノだけの提供にとどまらず、「物質的な豊かさ」から「質的な豊かさ」の提供も追求する取り組みとして、安心保証サービス「10 for All」、個人防災キット「KIT+」の提供を開始しています。「10 for All」は、物件引渡し後10年間にわたって、住宅設備機器の延長保証、水漏れ・カギ・ガラスなどのトラブルへの24時間緊急対応+メンテナンスサポート、専有部点検+補修サービスなどを行い、お客さまの安心な暮らしをサポートします。「KIT+」は、「防災グッズ」のように一家に一つではなく、「個人のニーズ」に焦点を当てたアイデアが認められ2016年度グッドデザイン賞を受賞したものです。コンパクトなA4サイズのフォルダーファイル型パッケージに家族それぞれが災害時に必要なものを自身で考えて揃えて、身近に置いておく習慣を提案しています。



1	住宅設備機器の延長保証〈10年間〉 保証期間中に発生した保証対象となる故障・不具合について、何度でも無償修理を実施
2	24時間緊急対応+メンテナンスサポート 水漏れ・カギ・ガラスに関する緊急トラブルへの駆けつけ・一次対応に加え、建具や玄関ドア・サッシなどの不具合にも出張対応を実施
3	専有部点検+補修サービス〈5年目・10年目〉 専門スタッフがお客さま宅を訪問し、ヒアリング・点検を実施、その場で可能な補修・リペアを行う（引渡し5年目・10年目に実施）

IoT宅配ボックス「THROUGH TAKU（スルタク）」プロジェクト

ネット販売やデリバリーの利用拡大に伴って、「不在による再配達」をはじめ宅配をめぐる課題が発生しています。マンションの各住戸に設置される玄関一体型宅配ボックス「THROUGH TAKU（スルタク）」は、居住者・宅配業者の双方に従来の宅配ボックスにない利便性を提供します。居住者は外出先からスマートフォンを使ってデジタルロックを解除して受け取り対応ができるため、宅配業者は再配達の必要がなくなります。また共用部に設けられた宅配ボックスのように、「空いている場所がなくて利用できない」「重い配達物を自分の住戸まで運ばなくてはならない」という不便もなくなります。



独自のウォーターシステム「ルイック」プロジェクト

「ルイック」プロジェクトは、生活のすべてに浄活水を利用できる等、「水」にこだわったタカラレーベンのオリジナルウォーターシステムシステムです。2008年に誕生して以来、同社が分譲する自社ブランドマンションシリーズに採用され、暮らしの基本となる「水」を変えることで多くの皆さまの暮らしを変えてきました。「ルイック」プロジェクトは、常に新技術を取り入れながら進化を続けてきました。現在は、家中の蛇口から浄活水が利用できる「たからの水」、浴槽に浸かるだけで超微細な気泡による洗浄・温浴効果を得られる「たからのミラバスビジョン」、ウルトラファインバブルを含んだ水が肌や髪質を整える「たからのミラブルシャワー」で構成されています。「たからのミラバスビジョン」はゆらぎ浴やスポットケアといった機能を取り揃え、さらに、活性化させた酸素原子で浴槽内の汚れを落とす「マイクロイオニー」機能を新たに搭載しました。

※ プロジェクトにより採用機能が異なります。

LUIC PROJECT

TAKARA WATER SYSTEM

たからの水

&

たからの
ミラバスビジョン^{*}

&

たからの
ミラブルシャワー

※ 旧名称「たからのマイクロバブルトルネードO₂」

洗浄力

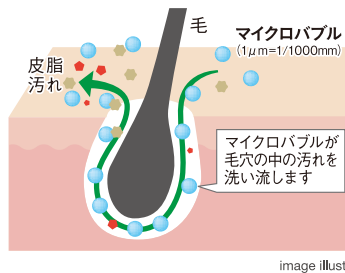
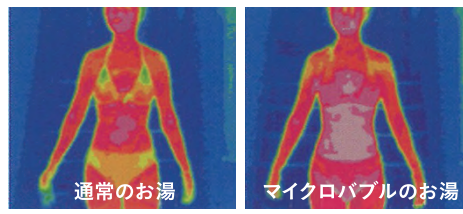


image illust

温浴



image

マイクロバブルを発生させたお湯（38℃）に5分間入浴した後、15分後に赤外線サーモグラフィで体表温度を撮影。※効果・効能には個人差があります。

NEW MICRO IONY マイクロイオニー

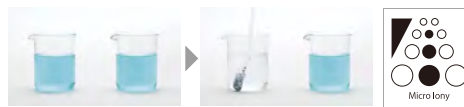
低温プラズマ発生体を
マイクロバブル化させることにより
浴槽内の汚れなどを

分解・除菌・脱臭

※入浴中は使用しないでください。

実験前

15分経過



all image photo

※ミネラルウォーター約1,000mlにメチレンブルー約0.2gを溶かした水溶液から約250mlを抽出しマイクロイオニーを約15分間発生させた場合の脱色試験となります。

AIRLESS JET エアレスジェット

特殊ノズルにより浴槽内のお湯全体にねじれの入った心地よい対流を起こす

ゆらぎ浴



image illust

専用特殊ホースノズルでトルネードジェットをピンポイントに当てることが可能な

スポットケア



image photo

特殊加工を施した“酸素セラミック”をお湯の吸入口にセットするだけで楽しめる

酸素浴



image photo

※酸素セラミックは別売りとなります。
※効果・効能には個人差があります。

新しい生活様式への対応

電気自動車（EV）用充電コンセントの標準導入

MIRARTHホールディングスおよびタカラレーベンは、マンションブランド「LEBEN」や都市型コンパクトマンション「NEBEL」シリーズなどの新築分譲マンションの平置駐車区画への、電気自動車（EV）用充電コンセントの標準設置※を進めています。

導入する電気自動車（EV）用充電コンセントは、車種によって異なる蓄電池の容量に応じて、専用の駐車区画のほか、複数で活用できるシェア型など多様なニーズに対応できる設置方法にて供給します。また充電量の算出や精算には専用のスマートフォンアプリを導入し、利用された分の電気使用量について、充電課金業者を通じて管理組合へ支払うシステムを採用します。

※ 原則駐車場が10台未満の場合は1台分、10台以上の場合は1割設置。

スマートホームサービス「eLife」

タカラレーベンは、「レーベン八潮 GRANFORDE」において、全戸にスマートホームサービス「eLife（イーライフ）」を導入しています。入居後に追加導入が困難な住設機器を中心にスマート化することで、最新のIoT機器を搭載した先進住宅を実現しました。

入居者は、スマートフォンアプリ「HomeLink（ホームリンク）」を活用することで、外出先から自宅の鍵の状態を確認したり、遠隔操作によって施錠・解錠したりすることが可能です。また、スマートフォンのGPS機能と連動させることにより、帰宅途中での浴槽へのお湯はりの自動開始や、エアコンによる室内温度の調整など、外出先から家電や設備をコントロールすることも可能です。他にも、入居者の生活リズムに合わせたカーテンの自動開閉、照明の自動制御、加湿器と連動した温湿環境の自動調整など、最新のIoT技術で生活者の快適な居住環境と利便性を備えた生活空間を提供しています。



A スマートリモコン エアコン・テレビ・サーキュレーター・空気清浄機など、赤外線対応家電をスマートフォン等からコントロールできるようになります。  image photo	B 温湿度センサー 室内環境をモニタリングして、アプリ上の設定でエアコン等と連動してくれるため、いつでも快適空間を保つことができます。  image photo	C スマートハブ 複数の機器を一括で簡単にペアリングできます。IoT機器を動かすための心臓部です。  image photo
D マルチボタン ボタンにIoTツールの操作を登録することで、ワンタッチで家中の電気を消したり、スマートカーテンを開けたりすることができます。  image photo	E スマート給湯器 外出先から浴槽のお湯はりや、追い焚きをアプリで遠隔操作できます。  image photo	F スマートプラグ 家電の電源のON/OFFをIoT化し、テーブルランプや加湿器など、リモコンの無い機器をアプリで操作できるようにします。  image photo
G スマートカーテン IoT対応の電動カーテンレールです。カーテンの開閉のために家中を歩き回る必要がありません。 ※一部設置工事のみ ※カーテンは別途となります。 ※詳細位置は図面集をご参照ください。  image photo	H スマートスイッチ アプリ上の設定で、部屋のシーリングライトとダウンライトのON/OFF操作を一括管理します。スマートフォンからの操作も可能です。 ※リビング・ダイニング、洋室 (1) の一部のみ  image photo	I スマートロック（玄関用） アプリ上の操作で、外出先からでも玄関扉の施錠・解錠を可能にします。  image photo

留守中でも各階住戸専用の宅配BOXで受け取りが可能な「Pabbit」

物流業界では近年、ドライバー不足の深刻化や再配達の増加が課題となっており、輸送効率の向上が求められています。また荷物の運搬に使用されるトラックなどからはCO₂が排出されるため、再配達の削減は環境負荷低減にもつながります。

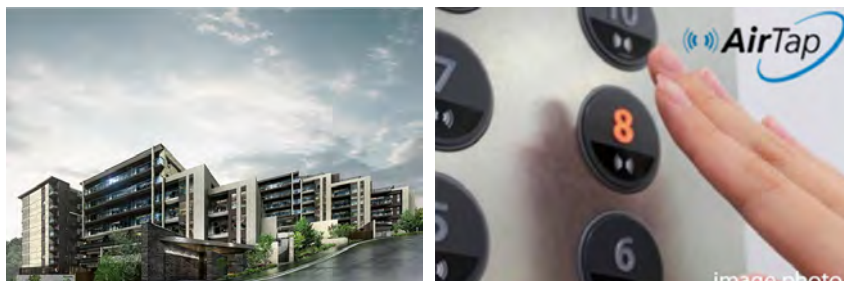
タカラレーベンは、「レーベン和光 THE GRANDE」において、総戸数300戸以上の大規模マンションで初めて、各階住戸専用の宅配BOXを活用し、留守中でも荷物を受け取ることが可能な「Pabbit」を導入しました。またレーベンコミュニティでも、同社が管理するマンションにおいて「Pabbit」の導入を進めています。同システムでは、提携業者が配達物の伝票番号を用いてセキュリティを解除し、各階の戸別宅配BOXまで直接荷物を届けることができるため、再配達の削減につながります。入居者の宅配待ちや重い荷物の受け取りに伴うストレスを軽減するとともに、再配達削減によるCO₂排出量を低減し、SDGsの達成にも貢献しています。



ノンタッチキーと非接触式エレベーター

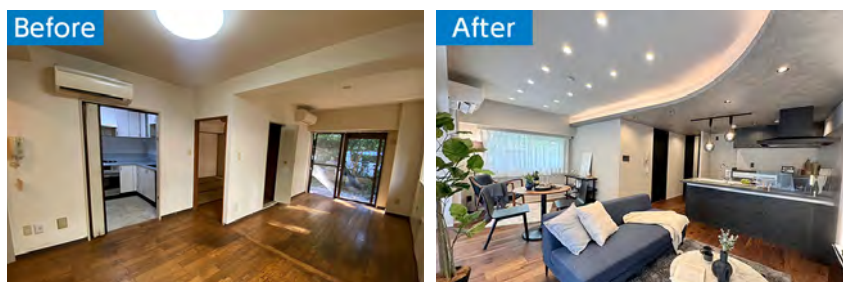
2023年2月に竣工したタカラレーベングループ創業50周年記念物件※「レーベン横浜山手ONE WARD COURT」（神奈川県）では、ニューノーマルの生活様式に配慮した設備によって、入居者の安心・安全を実現しています。入居者が外部から入館の際は、共用玄関のセンサーに住戸玄関のディンプルキー（ICチップ内蔵）をかざすだけで、手を触れずにオートロックドアを解除することが可能です。またエレベーターについても、手をかざすだけで階数ボタンを操作できる機能が採用されています。

※ 創業50年（2022年9月21日）を記念して展開する、「歴史・由緒ある土地や希少な立地など、新たなランドマークになり得る立地を備え、地域社会のインフラ整備に寄与する」と位置付ける物件。



時代や地域に合わせたリノベーション

レーベンゼストックでは、多様化するライフスタイルに対応する良質な中古マンションを提供しています。賃貸中の中古マンションを買い取り、入居者が退去した後に、時代や地域に合わせた仕様へとリノベーションを施し、魅力あるマンションとして生まれ変わらせます。高いデザイン性と住み心地を兼ね備えた新築マンションの「LEBEN」ブランドを継承した、今までにないリニューアルマンションを実現しています。



選べるリースバックプラン

レーベンゼストックでは、売却後も今の家にそのまま住み続けられる「リースバック」のサービスを提供しています。また、「おまかせリースバック」、65歳以上のご高齢の方を対象に定期的に安否確認を行う「みまもりリースバック」、物件の管理費と修繕積立金といったランニングコストのみの支払いで住める「超短期リースバック」の3つのオプションパッケージを用意し、多様化するニーズに対応しています。



グローバル化への対応

MIRARTHホールディングスグループは、日本のみならず海外においても住まいを通して地域の活性化や都市の発展に貢献する取り組みを進めています。今後もフィリピン・タイ・ベトナムでの事業展開に留まることなく、新築分譲マンション事業を中心に、海外における住みよい環境づくりに貢献していきます。

フィリピンにおける戸建事業「Sentro」参画

タカラレーベンがフィリピン共和国ラグナ州サンパブロ市を中心に戸建分譲事業を手掛けるデベロッパーであるOVIALAND社（OVIALAND,INC.）との協働により、フィリピンで2号案件となる戸建事業「Sentro」に参画しました。

本プロジェクトは、フィリピンの首都マニラから南東約80kmに位置するラグナ州サンパブロ市で実施される戸建住宅開発事業です。ラグナ州は、マニラ首都圏や周辺の工業団地で働く方々のベッドタウンとして知られており、本プロジェクトはサンパブロ市中心部まで車で約10分という好立地に位置しています。さらに、「SMモール」などの商業施設にも容易にアクセスできるため、利便性の高い住環境が魅力です。

2024年11月に着工し、総面積92,808㎡の敷地に戸建住宅とタウンハウスを含む全758戸（クラブハウスなどの共用施設も併設）を計画しています。



フィリピン・サンパブロ市における戸建分譲事業

タカラレーベンは、OVIALAND社（OVIALAND,INC.）と共同で、フィリピン・サンパブロ市における戸建分譲事業「SAVANA SOUTH PROJECT」に参画しています。本プロジェクトは、海外での住宅開発プロジェクトとしては、ベトナム、タイにおけるコンドミニアム事業に次いで3カ国目となります。

本プロジェクトは、フィリピンの首都マニラから南東約80kmに位置するラグナ州サンパブロ市における戸建分譲事業です。ラグナ州はマニラ首都圏や近郊の工業団地で働く人々のベッドタウンです。総開発面積は約6.5haで、総戸数は657戸の規模を誇ります。2024年1月に着工し、2024年12月に引き渡しを開始しました。

経済成長や人口増加が予想されるフィリピンでは、住宅需要が高まっており、現状の住宅供給ベースでは住宅不足が見込まれています。当社グループは、当社グループが日本国内で培った不動産開発技術を元に、フィリピン国内における住宅ニーズに応え、街づくりに貢献していきます。



タイ・バンコクにおけるコンドミニアム事業「Modiz Vault Kaset Sripatum」参画

タカラレーベンおよびタカラレーベントイランドは、ASSETWISE社（ASSETWISE PUBLIC COMPANY LIMITED）と共同で、タイ・バンコクで4例目となるコンドミニアム事業『Modiz Vault Kaset Sripatum』に参画しました。

本プロジェクトは、バンコク中心部から北東に約9km離れたチャトチャック区「ラットヤオエリア」に位置する新築分譲マンションで、敷地面積は8,592㎡、鉄筋コンクリート造の地上21階建てと7階建ての2棟で構成され、商業店舗11区画を含む総戸数798戸の規模を誇ります。

また、BTSグリーンライン「バンプア」駅から徒歩8分と利便性が高く、バンコク中心部の「サイアム」駅へは約30分で直通アクセスが可能です。さらに、ASSETWISE社との2棟目の共同事業『Kave Seed Kaset』と同エリアに位置し、国立カセサート大学に隣接しているため、通学にも便利な環境となっています。このような立地条件と教育環境の充実から、学生層だけでなくその他の購入希望者からも注目されているプロジェクトです。現在、EIA（環境影響評価）の承認の上建設を進めており、引渡時期は2026年度第1四半期を予定しています。



タイ・バンコクにおける戸建事業「Malton Reserve Pinklao-Kanchana」参画

タカラレーベン、MJD社（Major Development Public Company Limited）と協業し、タイ・バンコクで5例目となるプロジェクトかつ初の戸建事業「Malton Reserve Pinklao-Kanchana」に参画しました。

本プロジェクトは、バンコク中心部から西へ約15kmのターウィワッタナ区に所在し、敷地面積21,913㎡内に25戸の一戸建住宅とクラブハウスなどの共用施設を計画しています。プロジェクトエリアは、幹線道路であるカンチャナセピーク通りや商業施設まで徒歩約10分と生活利便性が高いほか、車で約10分の距離にMRTブルーラインのラックソーン駅が位置しており、そこからバンコク中心部のシーロム駅へは約25分でアクセス可能です。

また、このエリアは都市計画により一戸あたりの最低敷地面積が400㎡と定められており、さらに高さ制限が設けられているため、中心地の高層ビル群とは異なり、広々とした敷地がもたらす整然とした街並みが特徴です。本プロジェクトの販売開始は2025年10月、引渡時期は2026年4月以降を予定しています。



タイ・バンコクにおけるコンドミニアム事業「Atmoz Flow Minburi」

タカラレーベンとタカラレーベントailandは、タイ・バンコクにて数多くの開発プロジェクトを手掛けるデベロッパーASSETWISE社（ASSETWISE PUBLIC COMPANY LIMITED）と共同で、コンドミニアム事業「Atmoz Flow Minburi」に取り組んでいます。

「Atmoz Flow Minburi」はバンコク中心部より北東に約20kmのミンブuri区における新築分譲マンションで、2023年11月に竣工しました。敷地面積9,652㎡、鉄筋コンクリート造地上8階建の3棟構成、総戸数739戸の規模を誇ります。また2024年1月に開通した新線ピンクライン「ミンブuri市場」駅から徒歩約8分の距離に位置し、バンコクを一周する大通りにも近接する交通利便性の高い物件です。屋外スイミングプール、共同キッチン、コワーキングスペース、オープンエアライブラリーなど35もの共用施設を携え、運動、余暇、仕事など、ご入居者の多様なライフスタイルに合わせた時間を過ごすことが可能です。

本プロジェクトのエリア内においては、ASSETWISE社が所有・運営する商業施設「Mingle Hill Minburi」も開業しており、居住者に限らず、近隣住民が利用しています。また今後、本プロジェクトが位置する「Wise Park Minburi」内では、4期に分けた新築分譲マンションの開発が進められる予定です。



ベトナム・ハイフォン「THE MINATO RESIDENCE」

「THE MINATO RESIDENCE」は、ベトナムの人口第3位の都市ハイフォンで、タカラレーベンと株式会社フジタが開発・建築を担い、レーベンコミュニティベトナムが管理を行うという開発・建築・管理をすべて日系企業が手掛ける初めての大規模マンション開発プロジェクト（敷地面積12,760m²/地上26階/924戸規模）です。

今後もさらなる経済成長や商業発展の期待が見込まれる新市街地エリア「Water Front City」に、商業施設を備えた複合型分譲マンションとして、2021年11月に南棟、2024年2月に北棟、2024年4月に中央公園が完成し、「THE MINATO RESIDENCE」が竣工しました。



• THE MINATO RESIDENCE [🔗](#)

ベトナムにおけるリノベーション事業

タカラレーベンとレーベンコミュニティは、2021年12月にベトナム・ホーチミン市において豊富な実績を持つ企業Halato社（Halato Joint Stock Company）と提携し、リノベーション事業に参画しました。ホーチミン市では多くの大型複合開発が行われていますが、中心部が局地的に近代化する一方で、大通りから一步入った場所や中心部以外の街中には老朽化した建物が点在しているため不動産用途の不一致が発生し、エリア全体としての発展の妨げとなっています。当社グループが日本国内で培った不動産開発技術と、Halato社の専門性・経験を掛け合わせて、老朽化した建物をより価値ある不動産へリノベーションすることで、ホーチミンの街づくりに貢献していきます。



&



×



施工前



施工中



施工後



City Development

都市開発・地域創生

都市開発

中心市街地活性化への支援

地域創生

地域活動への参加・支援

都市開発

「レーベン東川口 GRANDEST」東川口駅前行政センター開所

タカラレーベンは、埼玉県分譲マンションで初のPPP（官民連携）事業として、埼玉建興株式会社の共同事業により「レーベン東川口GRANDEST」を2023年11月に竣工し、2025年4月に1階・2階に備わる東川口駅前行政センターが開所しました。

同物件は、JR武蔵野線・埼玉高速鉄道線「東川口」駅から徒歩1分の好立地に位置し、地上18階・地下2階建て分譲マンションです。行政センターや交番など、地域住民が利用できる公共施設が併設されたことで「東川口」駅前のロータリーも整備され、街のにぎわいを生む拠点として一層利便性が高まりました。



福井駅前電車通り北地区B街区第一種市街地再開発事業（レーベン福井中央 ARCGATE）

タカラレーベンは、参加組合員として福井駅前電車通り北地区B街区第一種市街地再開発事業に参画し、2024年7月より、JR「福井」駅西口の通称「三角地帯」において「レーベン福井中央 ARCGATE」の提供を開始しました。当該地区は、戦災復興土地区画整理事業に伴う公共施設整備で形成され、昭和30年代から商業地として発展し、中心市街地の重要な拠点となっています。しかし、空き店舗の増加や建物の老朽化、急速な超高齢化により、都市機能の更新や高齢化対応が求められていました。

2026年1月に竣工予定の本プロジェクトは、1階に商業施設、2階には医療福祉施設、3階以上に共同住宅62戸を配し、高齢化社会にて求められるスマートウェルネス住宅の推進をはかる住宅・商業・医療福祉の複合施設です。都市機能の更新を図るとともに、新たな集い・賑わい・憩いのある交流拠点を創出し、中心市街地の活性化に寄与するまちづくりを目指しています。

また、江戸時代に城下町として栄えた福井の歴史的背景を活かし、本プロジェクト敷地内で出土した江戸期の石垣の素材である「笏谷石」を活用したベンチや、外壁タイルにその翠の色調を取り入れることで、歴史と文化のレガシーを現代の都市空間に融合させています。



小田原駅前分譲共同ビルマンション建替事業（レーベン小田原 THE TOWER）

MIRARTHホールディングスは、参加組合員・事業協力者として神奈川県小田原市の「小田原駅前分譲共同ビルマンション建替事業」に、事業協力者として2017年より参画してきました。2024年6月に、医療施設や商業施設を備えた住商一体型の複合プロジェクト「レーベン小田原 THE TOWER」が完成しました。

本事業は、1975年に建築され、耐震性に課題を抱えていた「新幹線ビル（通称）」の建替えを目的として実施されました。2017年以降、当社（当時社名：タカラレーベン）が参画する小田原駅前分譲共同ビルマンション建替組合は、区分所有法に基づく「建替え決議」および「優良建築物等整備事業」の認定を受け、計画に基づく解体工事と新築工事を進めてきました。JR東海道新幹線等が乗り入れる「小田原」駅西口から徒歩1分の好立地に構え、エリア最大規模かつ最高層※の総戸数190戸のデザインレジデンスという資産性にも優れた物件です。

※ 1993年以降に「小田原」駅を最寄り駅とする分譲マンションとして、駅徒歩1分は初めて。総戸数190戸は最大規模、17階建ては最高層となる（出典：MRCデータ：1993年1月～2021年3月15日までのMRC調査・捕捉に基づく分譲マンションデータの範囲内）



小田原市栄町二丁目中央地区優良建築物等整備事業

MIRARTHホールディングスは、神奈川県小田原市における「小田原市栄町二丁目中央地区優良建築物等整備事業※」を実施し、「にぎわいとやすらぎの街なか再生」の創出に取り組んでいます。

本事業では、商業と住宅を一体化した複合施設を開発します。街のランドマークとなる高いデザイン性を備え、高い耐震性・防災性と環境に配慮した空間設計を行います。低層階の商業エリアには商店街との連続性を生み出すテナントを誘致し、周辺の商店会・自治会との密接なコミュニティ形成を図るとともに、回遊性と生活利便性を相互的に向上させ、人々の交流拠点となる施設を目指します。また中層・高層階には、小田原城や相模湾、丹沢山系などの眺望に、居住者の快適性を重視した共用設備を備えた住宅286戸（2025年4月時点）を設け、小田原市中心市街地の定住人口増加を目指します。2024年11月に新築工事に着工、2028年3月の竣工を予定しています。（2025年4月現在）

小田原市では、「にぎわいとやすらぎの街なか再生～訪れたくなるまち（交流人口の増加）・住みたくなるまち（定住人口の増加）の実現～」を目指す「都市部政策基本方針」を掲げており、また小田原市の中心市街地では、小売業の衰退、放置自転車、建物の老朽化などの課題を抱えています。MIRARTHホールディングスグループは本事業によってこれらの課題を解決するとともに、小田原市が目指す持続可能な街なか再生を促進していきます。

※ 優良建築物等整備事業：市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を目的とした国土交通省の制度。



静岡県沼津市 町方町・通横町第一地区市街地再開発

タカラレーベンはフジタと共同企業体を構成し、静岡県沼津市の町方町・通横町第一地区市街地再開発組合と特定業務代行契約書を2025年1月30日に締結しました。

本事業は、1954年に日本初の防火建築・共同建築様式による商店街として誕生したアーケード名店街の一部街区を再開発するもので、再開発を通じて中心市街地の再整備を目指し、2024年10月に解体工事に着手、地上10階地下1階の住宅105戸および店舗を完成させる計画です。

2024年度では、2023年度に引き続きデザインワークショップが開催されました。地区全体の整備方針をもとに、E街区周辺の道路や歩道空間の具体的な整備イメージや整備後の維持管理のありかたについて、組合員を含めた商店街住民の皆さんと活発な意見交換を行いました。

当社グループは、都市が抱えるさまざまな課題を解決していくと同時に、機能性や居住性を向上させ、安全・安心で魅力あるまちづくりを実現するとともに、各種まちづくり手法等を活用し、土地や建物の所有者・権利者、そして行政とも連携を図りながら、三者一体となって都市再生に取り組んでいます。



百貨店跡地再開発計画

タカラレーベンは、1843年開業より甲府市中心市街地の顔であった岡島百貨店の跡地を中心とした土地を取得し、同市内において3棟目の開発となるタワーレジデンスと商業施設、自走式駐車場で構成した複合施設を開発します。

当施設は、県内随一の規模を誇るタワーレジデンスをはじめ、「岡島のDNA」を引き継いだ次世代の商業施設やイベントの開催が可能な広場、自走式駐車場の整備を計画しています。都心部からの移住者を含む「まちなか居住」の増加と中心市街地への誘客を促進し、居住者や来街者の回遊の起点となるとともに、中心市街地の賑わい再生につながる開発を目指しています。



南小岩六丁目地区第一種市街地再開発事業

MIRARTHホールディングスは、野村不動産株式会社、清水建設株式会社とともに、住宅保留床及び商業保留床を取得する参加組合員および特定業務代行者として、東京都江戸川区の「南小岩六丁目地区第一種市街地再開発事業」に参画しています。

本事業では、2009年1月に江戸川区によって策定された「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」の実現に向け、2015年に完了した「南小岩七丁目西地区」、2016年8月に準備組合が設立された「南小岩七丁目地区」、及びこれらの事業を結ぶ形で整備されるリングロードとの回遊性や賑わいの創出、住環境や地域の安心・安全性の向上を図り、土地の高度利用により、住宅、商業機能等を備え複合市街地への更新を図っていきます。

本事業は、フラワーロード商店街の入り口に位置することから、JR小岩駅前の顔となる施設を目指すとともに、駅前という立地特性を活かした街区間の連続性に力を入れており、Ⅰ～Ⅲの3つの街区を形成し、順次開発しています。

Ⅰ街区は2020年12月に竣工、地上10階、延床面積約7,122㎡の商業棟が2021年7月に全館開業しました。

Ⅱ街区は2022年5月に竣工、地上22階、地下1階、延床面積約29,148㎡には住戸（233戸）のほか、商業、業務、駐車場で構成されています。

Ⅲ街区は2025年11月に竣工予定、地上33階、地下1階、延床面積約53,153㎡には住戸（367戸）のほか、商業、公共駐輪場、駐車場を整備予定です。



地域創生

廃校を活用したキャンプ場「UKIHA RIVERCAMP」

タカラレーベンは、全国でキャンプ・グランピングフィールドの運営・企画開発を行うVILLAGE INCと福岡県うきは市の旧姫治小学校の廃校施設を活用して、キャンプ場「UKIHA RIVERCAMP」をオープンしました。

本施設は、隈上川に隣接し、豊かな緑に囲まれた自然環境の中に位置しています。夏季には川辺で蛍が舞い、地域固有の自然美を体感できるほか、かつて学校として利用されていた施設の特色を生かした多彩なコンテンツを提供しています。

当事業により、地域課題であった遊休不動産の活用を通じて、うきは市の地域活性化（交流人口の増加・観光振興・地域特産品の活用・地域雇用の発生等）に貢献する取り組みです。また有事の際には、当施設を避難所としても使用することができ、地域の防災にも寄与しています。



鹿児島空港近接ホテルプロジェクト

鹿児島の玄関口として51年にわたる歴史を持つ「かごしま空港ホテル」は、建物の老朽化に伴い、2024年3月末に閉館しました。タカラレーベンは、鹿児島空港に近接するエアポートホテルとして公共性も高く、鹿児島の玄関口として重要な役割を担う同ホテルの思いを受け継ぎ、当ホテルを鹿児島の活性化に貢献できる新しいホテルとして開発し、2027年の開業・運用を目指しています。

地域の皆さまとも連携を図りながら、地域の魅力を活かした新しい価値を創出し、鹿児島の未来を幸せにする、鹿児島のタカラとなるようなホテルを目指します。

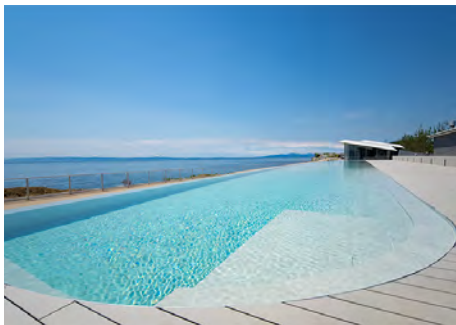
アクアイグニス淡路島

タカラレーベンおよびMIRARTHアセットマネジメントは、複合型天然温泉リゾート「アクアイグニス淡路島」（兵庫県淡路市）事業に参画しています。本施設は、国内で初めて認定された国営公園Park-PFI※事業です。

本事業は、地方自治体に限らず異業種とも連携しながら、新たな事業スキームとして地域活性化および地域の価値向上に貢献するものと考えます。タカラレーベンおよびMIRARTHアセットマネジメントは、本事業地が淡路島の北端にあたり、関西方面からのアクセスに優れていることから、通過点となっていた淡路島を目的地とし、既にアクアイグニス社が展開を行っている三重県の「アクアイグニス」「VISON」同様のポテンシャルを秘めていると判断し、出資を決定しました。

今後も、本事業のように国営公園と手を取り合い、より良い公民連携のあり方を模索しながら、淡路島の観光業の発展を目指し、地域活性化に向けて邁進していきます。

※ Park-PFI：「公募設置管理制度」の呼称。公募により民間事業者の資金やノウハウを活用する都市公園の新たな整備・管理手法。



地域密着型ショッピングセンター『tonarie星田』

MIRARTHホールディングスは、地域密着型ショッピングセンター「tonarie星田」（大阪府交野市）を日本エスコンと共同開発しました。

周辺は、「星田駅北土地区画整理事業」（施行面積約26.4ha）の区域内であり、分譲マンションや戸建住宅、医療施設、公園など新たな開発が進み、今後さらなる発展が期待されるエリアです。当該商業施設は、当エリアの中でも「星田」駅前の利便性の高い場所に位置しております。スーパー、ドラッグストア、100円ショップ、医療モールといったテナントが揃う地域密着型の商業施設として、地域発展の一助となり、地域に愛されるよう目指していきます。

当社と日本エスコングループがこれまで培ってきた商業施設開発・運営ノウハウを活かし、地域のコミュニティ形成、地域の活性化に貢献していきます。



中心市街地活性化への支援

MIRARTHホールディングスグループは、事業を通じた地方創生を推進するとともに、物件供給エリアの地域活性化やまちづくりの活動にも積極的に取り組んでいます。

日本海高岡なべ祭り、高岡クラフト市場街、高岡七夕まつり

タカラレーベンは2019年より新鮮な魚介類やお肉と野菜いっぱいの鍋料理を楽しむ、冬の高岡を代表するビッグイベント「日本海高岡なべ祭り」に参加しています。

2025年の「第39回日本海高岡なべ祭り」では社内の勉強会チームと連携して社員17名が参加、毎年大人気の芋煮を販売、雪で足元が悪い中にも関わらず1400杯を売り上げ、過去最高となりました。

400年以上続く伝統工芸・ものづくりのまち富山県高岡市の魅力を"ものづくり"をキーワードに発信する「クラフト市場街」には2021年から参加、高さ約20mのジャンボ七夕をはじめ、大小1,000本の七夕が街中に華やかに飾られ夏の夜空を彩る「高岡七夕まつり」には2019年より協賛しています。2024年度は「クラフト市場町」「高岡七夕まつり」とともに協賛の形で支援しました。

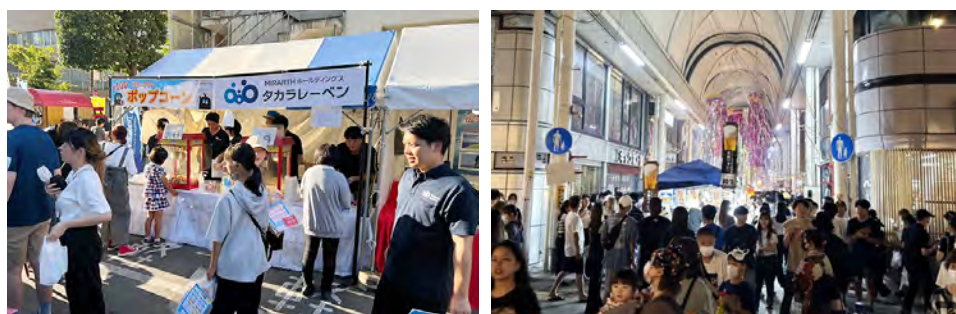
これらの高岡市で開催されるイベントを支援することにより、高岡市中心市街地のまち再生に貢献しています。



甲府七夕まつり

タカラレーベンは、山梨県甲府市で推進している甲府・岡島百貨店跡地の再開発を進める中で、地域の皆様とのコミュニケーションを図り、甲府市の活性化に貢献したいという同社の想いを伝えるべく、山梨県甲府市で開催されている「甲府七夕まつり」に2023年から協賛および出店しています。

甲府七夕まつりは、甲府市において毎年、七夕の時期に開催されるお祭りで、甲府市の夏の風物詩です。2回目の参加となる2024年は3日間で約6万8000人が来場する中、従業員15名がスタッフとしてアイスクリームとフランクフルトを販売し、好評を博しました。



地域活動への参加・支援

一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメントKOITTOへの参画

総武線小岩駅の開業から百余年の歴史を刻んできたJR小岩駅周辺地区では、現在複数の大規模再開発事業が進行しています。地権者、デベロッパー、居住者、利用者等が連携し、再開発で生まれ変わるあたらしい小岩を盛り上げていくための組織として、一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメント（KOITTO※）が設立され、南小岩六丁目地区第一種市街地再開発事業に参画するMIRARTHホールディングスが特別賛助会員として参画しています。

KOITTOでは、①地域の協力連携を促進する企画、イベントの推進 ②エリアマネジメント拠点「KOITTO TERRACE」の運営・活用 ③小岩駅周辺地区のエリアブランディング活動 ④再開発の進捗に合わせた公共的空間の利用検討 等に取り組んでいます。

先行して竣工した当再開発事業のⅠ街区「FIRSTA Ⅰ」には、エリアマネジメント拠点「KOITTO TERRACE」が設けられ、小岩駅周辺のエリアマネジメントを推進しています。

※ KOITTO：小岩駅周辺地区のエリアマネジメントに取り組むため、2020年11月に設立された一般社団法人。2022年3月29日に都市再生推進法人※に指定されました。

* 都市再生推進法人：都市再生特別措置法に基づき、都市の再生に必要な公共公益施設の整備等を重点的に実施すべき土地の区域のまちづくりの中核を担う法人として、市町村が指定します。



エリアマネジメント拠点「KOITTO TERRACE」



「FIRSTA Ⅱ」広場スペースでのマルシェ

赤羽納涼フェスタ

タカラレーベンは、赤羽の地域活動の一助となるべく2018年から「赤羽納涼フェスタ」に参加しています。

2024年8月24日、25日の2日間、同社から32名の従業員がスタッフとして参加し、フランクフルト、たません、ドリンク販売の屋台を出店しました。同社の屋台はお客さまが長蛇の列を作るなど好評を博しました。

会場である赤羽小学校校庭中心に設けられたステージでは盆踊りやフラダンス、プロのミュージシャンによるライブ等が開催され、地元のご家族連れで大盛況となりました。

今後も赤羽納涼フェスタへの参加を通じ、地元の皆さまと交流を図り、地域活動に貢献していきます。



Social Contribution

社会貢献活動

社会貢献

寄付活動

企業版ふるさと納税

地域活性化

社会貢献

「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」への参画

MIRARTHホールディングスグループは、「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」に参画しており、その一環として傘のシェアリングサービス「アイカサ」に協力しています。

アイカサは「雨の日を快適にハッピーに」「使い捨て傘をゼロに」をミッションに掲げ、2018年12月にサービスを開始した日本初の本格的な傘のシェアリングサービスです。急な雨にもビニール傘を都度購入せずに、専用アプリを使って駅や街中で丈夫なアイカサを借り、雨が止んだ際には最寄りの傘スポットに返却することができます。首都圏や関西エリアのほか、愛知、岡山、福岡、佐賀、札幌など12都道府県で展開。スポット数は鉄道沿線を中心に1,600カ所以上、2025年4月時点でのアプリ登録者数は約55万人にのぼります。

当社グループは、2023年からこのプロジェクトに協賛し、「アイカサ」の利用を積極的に推進することで、使い捨て傘ゼロと傘の廃棄ゼロを目指しています。



チャリティイベント

タカラレーベンのタイ現地法人では、2023年12月の15日間にわたり、募金活動を行うとともに古着や不要な本などを集めるチャリティイベントを開催しました。社内で集められた古着などはリサイクル業者に買い取られ、その収益はタイの社会問題に取り組むNGO団体「ミラー財団※」の活動資金となります。

今回、募金は2,977パーツ（約12,500円）、寄付品は大きめの段ボール3箱分が集まりました。今回の募金は学校のサポート費用に充てられ、寄付品はタイ北部の国籍がなくサポートが受けられない少数民族の子どもたちに渡ります。

また、タカラレーベンとレーベンコミュニティベトナムは2024年7月28日にチャリティグループ「Fly to sky」を通じて、ベトナム北部や南部の遠隔地の学生に本・教科書・文房具を寄贈するチャリティ活動を行いました。同社以外にも、供給した物件の住民や現地の協力会社などへ参加も募り、合計で段ボール4箱分の物品を寄贈しました。

※ ミラー財団：タイに住む山岳民族の生活の質向上と文化・伝統の継承をサポートするNGO団体。貧困、人身売買、麻薬、国政、教育、差別など、山岳民族が直面する問題に対し、彼ら自身が解決できるよう支援し、タイ政府や他のNGOなどと連携して活動しています。



「子ども世界平和サミット®」協賛

MIRARTHホールディングスは、ピースピースプロジェクトが主催する第5回「子ども世界平和サミット®」に、シルバースポンサーとして協賛しています。

本サミットは、戦争や核兵器など自国の歴史を学ぶと同時に、子どもたちが平和の築き方を学び、「世界平和を創るアイデア」を発表する場です。各国を代表する10代の子どもたちが、衆議院議員会館の国際会議場など、世界のリーダーが利用する会場でスピーチを行います。発達途上の重要な時期に、多国籍の仲間と平和について主体的に学び、考える体験を通して、国際協力に興味を持ち、将来国際社会で活躍する力を育むことを目指しています。これまでに、世界31カ国以上から815件の世界平和を創るアイデアが提出されました。

第5回「子ども世界平和サミット®」では、10代の子どもたちから「世界平和を実現するアイデア」を募集した結果、世界14か国（日本、アメリカ、エルサルバドル、スリランカ、タイ、中国、フランス、ブラジル、ブルガリア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ラオス、リトアニア）から応募があり、その中から選考を行い、7か国から11名の子ども代表が決定されました。サミット当日には、日本、アメリカ、エルサルバドル、スリランカ、中国、フランス、ミャンマーの各国から選ばれた11名の子どもたちが、衆議院議員会館国際会議場にてスピーチを行いました。



東北・みやぎ復興マラソン2024

MIRARTHホールディングスは2024年11月3日、「東北・みやぎ復興マラソン2024」にサポーターパートナーとして参加しました。

「東北・みやぎ復興マラソン」は、被災地の復興に寄与することを目標に2017年から始まり、復興への想いを持った多くのランナーが集う、東北最大級の大会です。2019年から2022年まで天候や新型コロナウイルスの影響でリアル大会が中止となっておりましたが、2024年は4年ぶりにリアル大会が開催となりました。また、CSRの一環として当イベントを通じた復興支援でエイドステーションへ初参加しました。グループ全体でボランティア・ランナーを募り、当大会を応援しました。



KNB大バザール「アンブレラスカイ」

MIRARTHホールディングスは、再開発を行う富山エリアの地方創生や地域活性化を目指し、KNBサマーフェスティバル2024に協賛しました。KNBサマーフェスティバルは、富山エリアの放送局である北日本放送（KNB）が、SDGsなどをテーマに毎年7月に開催する北日本放送開局記念イベントです。当社グループは、オリジナル企画として、SDGsを連想させるカラフルなビニール傘を用いて、傘を空中に飾り付ける「アンブレラスカイ」を設置しました。イベント終了後は、アンブレラスカイで使用した傘を富山駅周辺の商業施設に寄付し、誰でも無料で使用できるレンタル傘として再利用しています。



避難所案内サイン「やじるし」 キッズデザイン賞受賞

レーベンホームビルドは、新築戸建を分譲し街づくりに携わるデベロッパーとして、「目印の少ない住宅街に、小さな子どもをはじめ、誰でもわかりやすい避難所への案内サインが必要」という考えのもと、避難所案内サイン「やじるし」の製作、設置を行っています。地域全体の子どもたちへの防災教育につなげるべく、同社分譲地のゴミステーション内など、通りに面した場所に設置しています。「やじるし」は、子どもたちにわかりやすいよう最少化された情報と表現の中にも高いクリエイティビティがあると評価され、2019年度キッズデザイン賞において、奨励賞を受賞しました。2025年3月末時点で設置完了物件は25件となりました。



清掃活動

当社グループでは、地域社会の発展に貢献する企業を目指す活動の一環として、グループ各社が清掃活動に取り組んでいます。清掃活動を通して、関わる地域を衛生的に保ち、地域社会の健全な発展に貢献することで企業の社会的責任を果たしていきます。グループ各社で供給したマンションや建設中の現場、太陽光発電所の周辺の衛生環境を守るための清掃をはじめ、従業員の活動拠点である事業所周辺の清掃にも積極的に取り組んでいます。また、地元の自治体や自治会で定期的に行われる美化活動にも参加し、地域におけるパートナーシップや協力関係の強化を目指します。



飯能市公園美化活動団体に認定を受け発電所近隣の公園で清掃活動（MIRARTHアセットマネジメント）



除草活動後のLS飯能三杉台発電所周辺道路（レーベンコミュニティ）



北海道石狩市生振第2発電所の自治会主催清掃活動に参加（MIRARTHエナジーソリューションズ）



松山市主催の「プチ美化運動」への参加（タカラレーベン 松山支店）

寄付活動

NPO法人カタリバへの寄付

MIRARTHアセットマネジメントは、東京都の認証を受けた認定NPO法人カタリバへの寄付を行っています。同NPO法人は、被災や貧困等の理由により、勉強する機会を奪われた日本国内の子どもたちへの教育支援を展開しています。寄付金は、無料の放課後教室での居場所作りや学習支援、食事支援といった活動に役立てられます。

TABLE FOR TWO

国際的な食の格差問題の解消を目指すNPO法人「TABLE FOR TWO International」に継続的に寄付を行っています。2018年11月から、ダイバーシティ推進の一環として運営する障がい者が働く農園「レーベンヴィレッジ」で収穫した野菜を社内の希望者に配布する際に、1袋につき50円を募金しています。2024年度の活動分として、38,110円を寄付しました。



「日本こども支援協会」への寄付

MIRARTHアセットマネジメントは、認定NPO法人日本こども支援協会に寄付を行っています。この協会は、「子どもの貧困と暴力の連鎖」を永続的に解決することを使命とし、子どもが安心して暮らせるための里親支援や子育て支援事業などを実施しています。これらの活動を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に寄与しています。同社は、サステナビリティに関する方針に基づき、社会貢献活動の一環として2020年9月に日本こども支援協会の法人会員となり、これらの取り組みを継続的に支援しています。



子ども食堂

レーベンホームビルドは、株式会社COLORSが運営する「麺屋のろし」（東京・秋葉原）が実施する子ども食堂への協賛を、2022年6月より開始しました。

「麺屋のろし」は、企業・団体や個人からの協賛金で食材を調達し、小学6年生までの子どもたちに、いつでも全品無料で提供する「子ども食堂」を運営しています。

同社は子ども食堂への協賛を通じて、子どもの貧困問題や、子どもが一人でご飯を食べる「孤食」を減らし、子どもたちが安心して暮らせる社会の実現をサポートしていきます。

SDGs寄付型私募債

MIRARTHエネルギーソリューションズは、徳島大正銀行を引受先とする「SDGs私募債」を発行し、資金調達を実施しました。同社と徳島大正銀行は森林整備事業を行う公益社団法人とくしま森林バンクに活動資金を寄付しました。

「SDGs寄付型私募債」は、一定以上の財務基準を満たしており、国連が提唱する持続可能な開発目標SDGsの趣旨に賛同し、寄付・寄贈を通じてSDGs達成へ貢献したい優良企業が発行します。当私募債は発行手数料の一部（発行金額の0.1%）を、SDGsの取り組みを行う諸団体へ寄付を行うものです。

「再生可能エネルギーでカーボンニュートラルな世界を創る」をビジョンに掲げ、持続可能な社会の実現に貢献すべく、再エネの普及に努めてきた同社は、事業活動を通じてSDGs達成に貢献したいという意思を表明するため、「SDGs寄付型私募債」発行による資金調達の実施に至りました。本資金調達によって得た資金は、SDGs達成に結びつく今後の事業資金として活用します。

発行日	2023年12月29日
発行体名	MIRARTHエネルギーソリューションズ
社債種類	徳島大正銀行保証付き無担保私募債
発行額	2億円
償還期日	2026年12月29日
寄付先	公益社団法人とくしま森林バンク

企業版ふるさと納税

MIRARTHホールディングスグループでは企業版ふるさと納税を通じて地方自治体に寄付することで、地方自治体の地域振興や地域の課題解決に寄与し社会貢献活動を推進しています。

埼玉県「道路のバリアフリー化」への寄付

MIRARTH不動産投資顧問は、埼玉県が推進する「幅の広い歩道の整備や段差の解消など道路のバリアフリー化の推進事業」に対して寄付を実施しました。

当事業は、歩行者と自動車の分離を目的とした歩道整備や、バリアフリー法に基づく特定道路の整備、さらにはユニバーサルデザインを採用した歩行空間の改善を進めています。また、児童を中心に安全な通学路や未就学児の移動経路の整備も優先しており、段差のない歩道の整備を通じて、高齢者や障害者などすべての歩行者が安心して移動できる環境づくりに取り組んでいます。



千葉県勝浦市「かつうら海中公園再生計画事業」への寄付

MIRARTHホールディングスは千葉県勝浦市地方創生拠点整備交付金事業である「かつうら海中公園再生計画事業」への寄付を実施しました。

当社グループ最大規模となる発電容量約30MWの「レーベンソーラー千葉勝浦発電所」が2021年3月に竣工となり、当発電所の事業用地の多くを勝浦市より賃借していることから、さらに地域活性化に携わるべく当計画に賛同しました。

当計画では、かつうら海中公園の周辺施設の整備・再生を行うことにより、新たな通年型・滞在型の観光、交流拠点の創出と発展を目指しています。

福岡県福岡市「世界水泳選手権福岡大会開催等準備事業」への寄付

タカラレーベンが福岡市の活性化への貢献を目的に、企業版ふるさと納税を通じた「世界水泳選手権福岡大会開催等準備事業」への寄付を実施しました。

2023年に開催される世界水泳選手権大会は水泳界ではオリンピックに次ぐ重要な大会で、福岡市における開催は22年ぶりとなります。この大会に参加するすべての人に、未来に出会ってほしいという思いが込められた「WATER MEETS THE FUTURE」をコンセプトに、福岡市の特徴であるコンパクトな都市構造を生かした効率的な運営がなされる予定です。

岩手県盛岡市「デジタル化による未来社会の創生事業」への寄付

タカラレーベンは、岩手県盛岡市の「デジタル化による未来社会の創生事業」への寄付を実施しました。

同社は盛岡市内での新築分譲マンション事業において4つのプロジェクトを展開していることから、盛岡市のさらなる中枢中核都市機能の高度化に貢献するべく当事業に賛同しました。

当事業は盛岡市の将来を見据えた地域経済・社会におけるデジタル活用のあり方・課題を整理し、優先すべき取組事項を定めるなど、官民一体となったデジタル化による市民生活の向上に関する取り組みを推進する事業となります。



福井県福井市「関係人口の創出拡大と移住定住へのステップアップ事業」への寄付

タカラレーベンは、福井県福井市の「関係人口の創出拡大と移住定住へのステップアップ事業」への寄付を実施しました。同社では福井市内でこれまで3件の新築分譲マンションを供給していることから、福井市のさらなる地域活性化に携わるべく当事業への寄付に賛同しました。

当事業では、地域志向で創造性のある県内外の若手人材が、地元パートナー企業とともに学び、交流を深めながら、事業化アイデアの創造や地域課題解決に向けた活動に取り組む機会を設けることで、関係人口の創出・拡大や移住促進を目指しています。

地域活性化

共催企画「STAR ISLAND FUKUOKA 2024」の開催

MIRARTHホールディングスおよびタカラレーベン、エイベックス・ライブ・クリエイティヴ、JTB福岡支店、福岡ソフトバンクホークスと連携し、みずほPayPayドーム福岡および地行もち特設会場にて「STAR ISLAND FUKUOKA 2024」を開催しました。本イベントはエンターテインメントの力による地方創生への貢献を目指し、福岡市や経済産業省など行政の後援のもと、地元である福岡の関連企業や福岡での経済活性化を図る企業と連携を図り開催が実現しました。

メディアアートをはじめ、DJやホスピタリティーパフォーマーによるパフォーマンスのほか、屋台グルメの提供、ボールプール完備のキッズエリアなど、老若男女が楽しめる催しが行われました。13,000発の花火と「STAR ISLAND」の過去最大規模となる1,000機のドローンによる演出で、陸海空が融合する迫力あるショーが披露されました。



祭りを通じた地域活性化

タカラレーベンは、地域活性化および日本の文化保存への貢献を目的として、「博多どんたく港まつり」（福岡県）、「夏まつり仙台すずめ踊り」（宮城県）に協賛しました。

「博多どんたく」は1179年に始まったとされる「松ばやし」を起源とするおよそ840年余の伝統行事です。同社は本部棟敷に社名が入った大型のぼりを掲出し、イベントを盛り上げました。

また「夏まつり仙台すずめ踊り」は、青葉城築城400年と仙台すずめ踊りの発祥400年を記念し、地域活性を目的として始まったお祭りです。当日配布されるパンフレットに、同社のビジョンを伝える広告を掲載しました。

これらの祭りへの協賛を通じて、お祭り文化の醸成を図るとともに、復興支援や地域の経済活性化に貢献していきます。



Sponsorship

スポーツ・文化への協賛

スポーツへの協賛

文化への協賛

スポーツへの協賛

「タカラレーベンLEBENナイター」

タカラレーベンは2024年4月25日に、冠試合「タカラレーベンLEBENナイター」（東北楽天ゴールデンイーグルスVS北海道日本ハムファイターズ）を実施しました。東北楽天ゴールデンイーグルスは、2005年に東北地方唯一のプロ野球チームとして50年ぶりに誕生し、東北各県での試合開催、東日本大震災の被災地へのスポーツ施設寄贈や被災者の方々をスタジアムに招待するなど、地域貢献に取り組んでいます。

今回の冠試合では、東北エリアの同社物件にお住まいの方を対象に観戦チケット付きの「スターティングファミリー」、「花束贈呈」の抽選会を実施し、当選者を招待しました。また会場では、タカラレーベンプースを展開し「的当て」と「ガラボン抽選会」を実施し、景品に選手の直筆サイン入りボールなどの楽天イーグルス関連グッズと同社オリジナルノベルティをプレゼントしました。



カターレ富山

タカラレーベンは、富山県をホームタウンとするJリーグ加盟のプロサッカークラブ「カターレ富山」に協賛しています。2023年11月、同社は協賛企業各社とともに富山県庁特別室にて、富山県内の小中学校へサッカーボールを寄贈しました。

同社は2009年から現在までに13棟のプロジェクトを富山県内で供給し、街づくり・地域の活性化に寄与してきました。2013年からは、不動産事業のみならず、より多くの人々に元気を届けたいという思いから、スポーツの振興、地域活性化などに貢献し、富山が一層元気になることを目指して活動続ける「カターレ富山」のスポンサーとして応援を続けています。



日テレ・東京ヴェルディベレーザ

MIRARTHホールディングスは2021年2月より、日本をリードする女子サッカーチーム「日テレ・東京ヴェルディベレーザ」とコーポレートパートナー契約を締結し、スポーツが持つ感動や喜びの体験を発信しています。当社は本チームへのスポンサーを通じて、女性の活躍を支援するとともに、当社の創業地域である東京都板橋区・北区に貢献していきます。



フットサル「木村和司杯」

レーベントラストは、本社が所在する神奈川県・横浜への地域貢献と企業認知度向上のため、横浜市内にある総合型地域スポーツクラブが開催するフットサル大会「木村和司杯」へスポンサー協力しました。

木村和司杯は、元サッカー日本代表・元横浜Fマリノス監督の木村和司氏が2012年にプロデュースした総合型地域スポーツクラブ「スポーツジャングル10」で行われ、老若男女どなたでも参加いただける大会です。木村和司氏率いるドリームチームとのエキシビジョンマッチには、同社からも役職員チームが参加し、大会を盛り上げました。



紀州口熊野マラソン2025

MIRARTHアセットマネジメントは、紀州口熊野マラソンにオフィシャルスポンサーとして協賛しています。紀州口熊野マラソンは、和歌山県上富田町で毎年2月第1日曜日に開催される自然豊かなコースが特徴のフルマラソン、ハーフマラソン大会です。同社が資産運用を受託しているLS白浜発電所が、大会の開催地である和歌山県上富田町に所在しており、大会への協賛を通じて社会貢献と地域活性化に取り組んでいます。

文化への協賛

SDGs QUEST みらい甲子園

MIRARTHホールディングスは、「SDGs QUEST みらい甲子園」に2024年度オフィシャルスポンサーとして協賛しました。

「SDGs QUEST みらい甲子園」は、高校生が持続可能な地球の未来を考え行動するために、SDGs（持続可能な開発目標）を探究し、社会課題解決に向けたアイデアを創出し、そのアクションアイデアを発表する大会です。2019年に北海道・関西エリアでスタートし、年々開催エリアおよび参加者の規模は拡大を続け、2024年度は23エリア（40都道府県）の約5,500校に通う高校生が参加しました。

受賞アクションの普及・啓発を目的に「2030 探究新聞」を発行し、各エリアで開催された大会の最優秀・優秀賞チームのアクションアイデアなどを紹介しました。また、2024年8月には各エリア大会の最優秀賞受賞19チームで行う全国交流会を経て、選抜された8チームを対象に、「SDGs QUEST みらい甲子園 Future Session」が開催されました。当社は企業賞として、沖縄県立北谷高等学校・具志川高等学校「Team サラバンジー！」のアクションプラン「MCは高校生！昭和レトロ しまくとぅば歌声喫茶」にMIRARTH賞を贈りました。



富士山朝霧バイオマス発電所の見学会

MIRARTHホールディングスは、2023年12月に2023年度「SDGs QUESTみらい甲子園」でMIRARTH賞を受賞した北海道岩見沢農業高等学校「ムロヨワシ」チームを招き、静岡県富士宮市にて「富士山朝霧バイオマス発電所」の見学会を実施しました。見学会では、地域課題の解決に向けた取り組みや発電所内の設備の説明に加えて、近隣の酪農家からの牛ふんの受入れの様子も見学しました。

参加した高校生からは「自分たちで考えたアクションプランのように、自然エネルギーを活用した事例を目にすることができてよかった」「今後の学生生活の中でも、今回学んだことを活かしていきたい」「地域課題解決のサイクルが回っていることを実感できた」などの感想が寄せられました。



えひめSDGs甲子園

タカラレーベンは、愛媛県の高校生がSDGsを考える大会「Takara Leben Presents えひめSDGs甲子園2024 ～高校生実践プロジェクト～」に特別協賛しました。

本大会は、ESD（持続可能な開発のための教育）実践の場として、地域や仲間との交流を通じ、コミュニケーション力を高め、多様な価値観や環境を尊重する思考力を身に付けることができる実践型プロジェクトを目指したもので、MIRARTHホールディングスグループの創業50周年記念企画として、2022年にNPO法人RESと共同で企画・立案を行いました。

2024年度大会では、愛媛県全域の13校から29チーム計180名が参加。8月には予選の動画審査を勝ち抜いた12チーム計60名が集い、交流会と本選が行われました。交流会では、同社のSDGs達成に向けた取り組みについて紹介を行ったほか、SDGsカードゲームを通じ、県内各地から集まった高校生が大学生ボランティアとの交流を図りました。また本選では、出場チームが10分間のプレゼンテーションを行い、総合点が最も高いチームがグランプリとして選出され、表彰されました。なお、タカラレーベンはまちづくりや不動産の開発をする会社として、メタバースに着目し「地域社会のタカラ」でもある校舎を3D化して仮想空間上に校舎を残していくというアイデアの建物の記憶を大切にしたいという想いに共感するとともに、発想力や活動力の高さを評価し、「タカラレーベン賞」を贈りました。

今後も、新学習指導要領に記載されている「持続可能な社会の創り手」の育成に向けて、次世代を担う若者たちがSDGsの達成に向けた地域課題について研究し、課題の発見力や解決できる行動力を身につける機会を創出していきます。



大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン」

当社グループは、2025年4月～10月に開催される「大阪・関西万博」（2025年日本国際博覧会）の「大阪ヘルスケアパビリオン」にオフィシャルパートナーとして協賛しています。

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、大阪市の夢洲で開催される国際博覧会です。日本にとって6度目の世界博覧会であり、地球規模のさまざまな課題に取り組むために、世界各地から英知が集まります。万博会場では、世界各国の文化や技術を紹介するパビリオンやイベントが開催されるほか、未来の社会について考えることができる展示や体験プログラムなどが用意されています。

当社グループは協賛を通じて、当イベントの成功を支えています。

環境フォト・コンテスト

MIRARTHホールディングスは、企業が設定した募集テーマを基に市民が写真を撮影し、企業と市民の共同作業で環境への想いや決意を表現する「環境フォト・コンテスト」（主催・プレジデント社／後援・環境省、環境文明研究所）に2021年度より協賛しています。

「第31回環境フォト・コンテスト2025」においては、「人と地球の幸せ」をテーマに募集したMIRARTHホールディングス賞に命あふれる地球とかけがえのない「幸せ」が感じられる瞬間を切り取った845作品が集まりました。厳正な審査を経て、「浜辺の親子」に優秀賞を贈りました。



優秀賞「浜辺の親子」



佳作「天を仰いで」



佳作「風」

・環境フォト・コンテスト2025 [🔗](#)

MOMAT支援サークル

日本における美術の中心的拠点である東京国立近代美術館では、企業と美術館がパートナーとなって作り上げる新しい美術館支援のシステム「MOMAT支援サークル」（MOMAT Corporate Partnership）を推進しています。

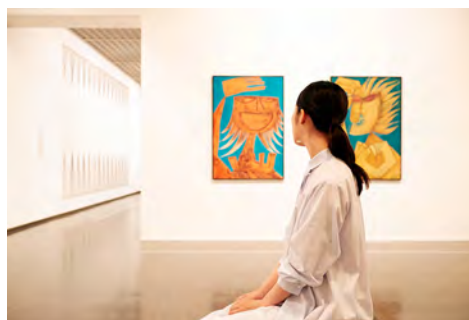
MIRARTHホールディングスは、2021年7月よりMOMAT支援サークルのパートナー企業となり、2024年も継続して、東京国立近代美術館の活動（展覧会の開催、調査研究、作品の収集と保管、教育普及活動、美術館運営事業など）を支援しています。東京国立近代美術館の活動を支援することによって文化の醸成に貢献するとともに、従業員が優れた美術作品に触れる機会を提供しています。



美術館外観



対話による所蔵品ガイド



所蔵品ギャラリー（2階）



Social Data

社会データ

社会データ

従業員情報

	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	男性	人	739	815	867	907	928
	女性	人	322	385	426	470	578
	合計	人	1,061	1,200	1,293	1,377	1,506
平均年齢	男性	歳	38.0	39.0	38.9	38.7	39.1
	女性	歳	33.9	34.7	35.1	34.8	34.9
	合計	歳	36.7	37.6	37.7	37.3	37.5
管理職数	男性	人	262	266	304	370	356
	女性	人	30	29	36	47	59
管理職比率	男性	%	89.7	90.2	89.4	88.7	85.8
	女性	%	10.3	9.8	10.6	11.3	14.2
男女賃金格差※1	全ての従業員	%	73.2	69.0	67.0	75.2	74.8
	正規雇用社員	%	76.6	71.8	67.9	75.4	74.8
	パート・有期雇用社員	%	21.1	22.3	26.0	34.1	37.2
有給休暇取得率※2		%	57.6	62.5	68.8	72.8	70

		項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業	対象者数	男性	人	35	26	37	68	33
		女性	人	21	27	17	29	24
	取得者数	男性	人	6	6	13	27	19
		女性	人	21	26	17	29	24
	取得率	男性	%	17.1	23.1	35.1	39.7	57.6
		女性	%	100	96.3	100	100	100

※1 集計対象：タカラレーベン

※2 年次有給休暇が一斉付与の企業を対象に集計。

雇用

	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新卒採用者数	男性	人	50	32	54	53	39
	女性	人	11	16	24	22	18
	合計	人	61	48	78	75	57
新卒女性採用比率		%	18.0	33.3	30.8	29.3	31.6
中途採用者数	男性	人	118	155	143	102	121
	女性	人	68	67	69	67	72
	合計	人	186	222	212	169	193
中途女性採用比率		%	36.6	30.2	32.5	39.6	37.3
障がい者雇用率		%	1.4	1.5	1.5	1.8	1.5
雇用形態別従業員	正規雇用	人	1,061	1,200	1,293	1,377	1,506
	非正規雇用	人	118	111	104	110	112
平均勤続年数	男性	年	4.9	4.8	5.1	5.4	5.7
	女性	年	4.0	4.1	4.4	4.5	4.2
	全体	年	4.6	4.6	4.6	5.1	5.1
離職者数	男性	人	92	133	158	100	133
	女性	人	55	48	60	46	62
	合計	人	147	181	218	146	195
離職率		%	13.9	15.1	16.9	10.6	12.9

研修と教育

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一人当たりの研修時間※	時間	9.0	10.0	15.9	21.2	11.8
一人当たりの研修費※	円	10,883	13,578	26,383	36,401	53,040

※ 実施企業のみ集計。

労働安全衛生

	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害件数	業務上災害	件	7	8	11	10	13
	LTIFR※	%	0	1.11	0	0	0
	欠勤率※	%	0	0.71	0	0	0

※ 集計対象：タカラレーベン

健康経営

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ストレスチェック受診率※	%	88.8	84.8	89.3	89.8	93.7
幸福度調査（幸せ実感）	%	-	-	-	64	59

※ 実施企業のみ集計。